

「農林水産力」強化に向けた 令和6年度重点枠事業（案）の概要

「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業 (R6~R8)

R6 17,126千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 夫婦子ども世帯の減少や、単身世帯の増加、高齢化の進行、働く女性割合の増加など社会情勢が変化している。
 - 単身世帯割合 H22:32.4%→ R2:38.1%
 - 65歳以上人口 H22:2,976万8千人→R4:4,029万7千人
 - 人口動態や生活スタイルの変化により、1食分や小容量包装、レトルト、電子レンジ対応等簡易で利便性の高い食品のニーズが増加している。
 - SDGsや、ヘルス&ウェルネスなどのトレンドを意識した食料品のニーズが増加している。
 - SDGs認知度割合 H30:14.8%→ R5:91.6%
 - 急速に拡大した冷凍食品市場に対応するため、野菜産地と連動した冷凍野菜や、食品メーカーと連携した総菜等、高品質な県産冷凍食品の開発と販売促進を実施している。
- 食品産業の新分野を成長させることによる食品製造業生産額の増加
(R2:1,241億円 → R9:1,356億円)

課題

- サステナブルやヘルス&ウェルネス等、社会の変化に対応した商品開発
- 冷凍野菜や開発した総菜等の更なる販路拡大と認知度向上

〈関連KPI等〉

- ・就業者1人当たり県内総生産(労働生産性) R9全国との差を縮小

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

大手量販店等と連携しながら、SDGsやヘルス&ウェルネスなど新たな価値観に対応したモデル商品の開発や、加工原料の多様化に応じた新たな商品を開発し、食品産業の新分野を成長させる。

取組1 大手量販店との連携による出口対策を講じた新商品開発 (新規)

13,099千円

大手量販店等と連携した、社会情勢の変化やトレンドに対応したモデル商品の開発と、加工原料の多様化に応じた新たな商品開発

- (1) 有識者やパティシエなどが参画した研究会の設置 (委託: コンサル会社等)
- (2) トレンドを捉えたモデル商品の開発及び販売
(委託: 食品加工事業者、上限100千円×10商品)
- (3) 植物系代替原料等を使用した新たな加工品開発 (交付金: 食総研)
- (4) 展示商談会による販路開拓 (1回)

取組2 6次産業化や農商工連携の強化 (新規)

4,027千円

県内食品加工事業者の保有機械及び加工技術の把握等による地域の6次産業化や農商工連携の強化

- (1) 県内加工事業者の保有機械及び加工技術調査による委託加工等マッチング機会の拡大
- (2) 冷凍・アップサイクル製品等の開発 (交付金: 弘工研)

あおもり農林水産物の物流効率化推進事業 (R6~R8)

R6 37,133千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 農林水産物は、長距離輸送が多く、集荷施設や卸売市場での荷積み等の時間が長いため、2024年問題において最も影響を受ける。

2024年問題により不足する輸送能力

農林水産物	工業製品	建築資材	紙・パルプ
32.5%	9.2%	10.1%	12.1%

資料: 2022年株式会社NX総合研究所

- 特に、県産りんごは、約4割が西日本に出荷されており、輸送経費増加やトラック確保等の問題により売り先を確保できないおそれがある。
- 産地-輸送-消費地の各流通段階で多くの課題があり、産地側では、軽労化に向けたパレットの導入やそれに伴う施設改修等が求められる。

→本県における全ての農協等の荷主事業者がパレット導入等による物流改善に取り組むことを目指す。

課題

- 国や全国の物流関係者の動向を本県の事業者に提供し、物流改善に向けた意識を高めることが必要
- 本県では、様子見から既にパレットを導入したもので、事業者の取組の進捗に差があることから、取組状況に応じた支援が必要

〈関連KPI等〉

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

県産農林水産物の物流改善に向け、関係者の意識向上とパレット導入や物流DX化の推進など事業者の取組状況に応じた支援に取り組む。

取組1 物流改善に向けた意識向上 (新規)

1,133千円

- 国や全国の物流関係者の動向を本県の事業者提供し、情報の共有化を図る研修会を開催
- 物流改善に向け、出荷予測システムやパレタイザー、無人フォークリフト等を組み合わせた農業版物流DXについて学ぶ研修会を開催

委託先: コンサルティング会社

対象者: 農林水産物を取り扱う農協や卸売業者等の荷主事業者 (計2回開催)

取組2 効率的な物流体制構築の検討に向けた支援 (新規)

6,000千円

- 物流改善に向け、これからパレット導入や集荷場の集約などを検討する事業者への支援

補助率: 1/2 (上限 500千円、12件程度)

補助対象: 生産者向けチラシ作成や研修会開催、新規の初動的・試験的な物流改善にチャレンジする取組等

対象者: 農林水産物を取り扱う農協や卸売業者等の荷主事業者



国が推奨する11型パレット (1,100mm x 1,100mm)

取組3 物流DXなど更なる効率化に向けた支援 (新規)

30,000千円

- 物流改善に向け、既にパレット導入等に取り組み、今後、更にDX技術等により物流革新を図る事業者への支援

補助率: 1/2 (上限 5,000千円、6件程度)

補助対象: DX技術導入等による物流効率化のモデル的な取組に要する経費 (トラック予約システム、パレタイザー等)

対象者: 農林水産物を取り扱う農協や卸売業者等の荷主事業者



パレット上に荷物を積載するパレタイザー

「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業 (R6~R8)

R6 146,542千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 県産品の多くは、青森りんごなどを除き、十分に認知されていない状況にある。
- ▶ あおもり米は、「青天の霹靂」の認知度が向上している。一方で、ブランド米の競争激化により販売が鈍化している。
- ▶ 大手量販店では、ネットスーパーの利用などニーズが多様化しているほか、ブランド米などの競争が激化している。

→ 県産品の認知度向上

(R4 : 43.9% → R8 : 48%)

→ あおもり米 (青天の霹靂) の認知度向上

(R4 : 54.7% → R8 : 65%)

→ 量販店、スーパー、百貨店、飲食店、ECなど、多様な販売ネットワークの構築

課題

- あおもりブランド確立と県産品の一層の認知度向上のための情報発信の強化
- あおもり米の更なる認知度向上が必要
- ニーズを捉えた販売促進活動の展開

〈関連KPI等〉

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

高品質を誇る県産農林水産物が全国トップのブランドとして認知されるよう、あおもり米、ジュノハート等特産果実、県産冷凍食品などの本県産品について、各種メディア、SNS等を利用した情報発信や更なる販路開拓、ブランド力の底上げに取り組む。

取組1 県産品情報サイト「青森のうまいものたち」の刷新 (新規) 14,259千円

- (1) 情報サイトの刷新及び冊子「青森のうまいものたち」の作成 (委託 : 民間企画会社)
(QRコードを活用してサイト内の動画やECサイトへ誘導)
- (2) 生産者のこだわりや産地情報、豆知識等のショート動画作成 (委託 : 民間企画会社)

取組2 あおもり米の認知度向上と販路拡大 48,051千円

- (1) あおもり米販売戦略の検証
- (2) あおもり米全体のプロモーション活動
 - ① 県外量販店における「あおもり米特設コーナー」の設置
 - ② Webやメディアを通じた情報発信 (委託 : 民間企画会社)
(「青天の霹靂10周年」の節目を契機としたあおもり米PR)
- (3) 「はれわたり」の需要獲得対策

取組3 大手量販店と連携した販売促進活動の展開 30,532千円

- 大手量販店において、あおもり米やりんご、冷凍食品等県産品等の販売促進活動を実施
- (1) 多様化するニーズに応じた販路開拓による「青森ファン」の獲得
 - (2) デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入・推進

「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業（R6～R8）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 特産果実、ジュノハートは、生産者からプロモーションの強化が求められているが、品質・価値の高さや商品特性等の情報発信が不足している。
- ▶ 県外の百貨店等からは、多様化するニーズに応じたブランド製品の提案が求められている。
- ▶ 加工品は、県産冷凍食品の開発が進むものの認知度が不足している。

→量販店、スーパー、百貨店、飲食店、ECなど、多様な販売ネットワークの構築

→新たなブランド候補製品の発掘（R6～8 計6件）

→ジュノハートの認知度向上
 （R4:6.9% → R8:15%）

課題

- 県産特産果実、県産冷凍食品の更なる認知度向上が必要
- ニーズを捉えた提案力の強化と販売促進活動の展開

〈関連KPI等〉

- ・農家1戸当たりの農業産出額 R8現状より増加

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

取組4 特産果実のブランド化促進（一部新規）

22,545千円

- (1) 特産果実の販売促進・PRの推進（新規） （一部委託：販促イベント実施企業等）
- (2) ジュノハートの販売促進・PRの推進 （一部委託：販促イベント実施企業等）
- ・サンプル提供、産地招請
- ・大都市圏における消費宣伝イベント
- ・各種メディアを通じた戦略的な情報発信
- ・話題づくりを通じたPR 等

取組5 首都圏・西日本の百貨店等への販路開拓・拡大活動の展開

22,376千円

- (1) マーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓 （一部委託：コンサル会社）
- (2) 百貨店・高級店・EC企業等との共同企画実施を通じた販路開拓・販売拡大 （一部委託：共同企画実施企業）

取組6 新たなブランド製品の発掘・育成

5,568千円

- (1) 専門家との連携による新たな製品の発掘 （委託：コンサル会社）
- (2) ブランド候補製品へのアドバイス （委託：コンサル会社）
- (3) 新たなブランド候補製品のプロモーション （委託：広告会社等）

取組7 県産冷凍食品の販路拡大と認知度向上

3,211千円

- (1) 県職員による営業活動の実施
- (2) 青森フローズンフーズアンバサダーの設置によるPR（委託）

「地産地消で元気あおもり」推進事業 (R5~R7)

R6 10,631千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 地産地消の推進に向け、県は民間企業等と連携し、県民運動やキャンペーンを実施。一部スーパー等では県産品フェア等を自主展開する等の成果。
 - ▶ 一方で県産品の利用は、価格の安い外国産が選ばれる傾向にあることや、小売店・飲食店等のバイヤー等の情報不足などで伸び悩み。
 - ▶ 昨今の物価高騰等により、本県の農林水産業や関連産業は多大な影響を受けている。
- **官民一体となって地産地消の一層の推進に取り組み、域内消費を拡大させ、農林水産業の所得向上や本県経済の活性化を目指す。**
- ・ 県民運動協力店数 (R3 : 680→R7 : 1,000)
 - ・ 県民運動協力店の県産品取扱数量<アンケート> (→R7 : 現状より増加)

課題

- 地産地消に対する県民の一層の意識醸成が必要
- 小売店や飲食店等での県産品取扱拡大に向けた生産者とのマッチングや情報提供が必要

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額 R8現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

本県経済の好循環に向けた域内消費の拡大を図るため、県民が「県産品を選ぶ意識」の醸成や、小売店や飲食店等が県産品の取扱を拡大させる取組を、民間企業等とともに強力に展開する。

<活用予定事業：デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）>

取組1 官民一体での「地産地消で元気あおもり」県民運動の展開 8,774千円

(1) 地産地消の実践につながる環境の整備

- ・ 県民運動協力店における共通の県産品・県産食材使用メニュー販促POPの掲示
- ・ 県産品や県産食材を販売・利用する店舗を巡るスタンプラリーの実施

(2) 県民が「県産品を選ぶ意識」の醸成

県民一人ひとりが一つでも多く県産品を購入することが本県の雇用や経済を守ることにつながることを、SNS広告やTV等を活用して強力に発信

取組2 小売店・飲食店等での県産品取扱促進 1,857千円

(1) 生産者・食品製造業者等と小売店・飲食店等とのマッチング

- ・ 生産者と小売店による県産品取扱拡大に向けた流通・販売等に係る情報交換会の開催
- ・ 生産者・食品製造業者等の商品プレゼン及び試食機会を提供する交流会の開催

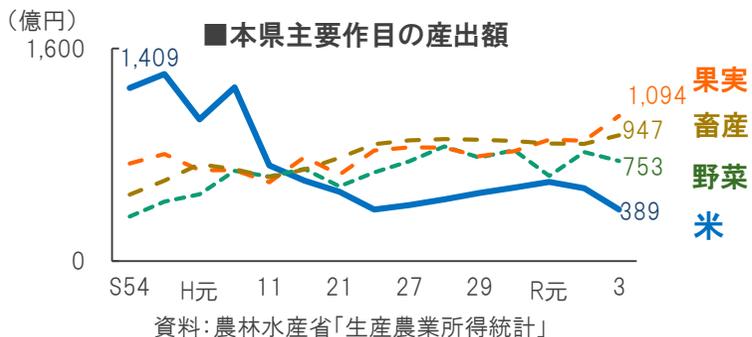
青森米生産対策関連経 (R6~R8)

R6 24, 176千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

【現状】

- 稲作経営を巡る環境は、長期的に米価が低迷しているほか、国内消費量の減少に歯止めが利かず、厳しさを増している状況
 - こうした中、昨今の物価高騰によって生産者には、一層の経営努力が求められているところ
 - 国内需要に限られる中で、輸出用米への転換が必要だが、輸出用米は販売単価が低く、生産性の向上が不可欠
- 現状を打破するため、品質・価格の両面から 県産米の競争力強化を図り、国内はもとより、海外市場でも打ち勝つ米づくりを目指す。



【課題】

- 稲作の生産性及び生産者の営農意欲の向上
- 収量性の高い新品種の開発・普及やコスト低減による将来にわたり持続可能な米産地の育成
- 輸出に取り組む次世代の稲作経営体の育成

〈関連KPI等〉

・農家1戸当たりの農業産出額 R10 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

新コメ政策アプローチ事業(新規)

(10, 877千円)

あおり米の超・高付加価値化及び超・低コスト化に取り組むことで生産性を向上し、持続可能な米産地を育成する。

取組1 超・プレミアム米プロジェクト

【目標】店頭価格(白米)が1,000円/kg以上でも消費者に満足して買ってもらえる米

【内容】特A米にオーガニック等の認証制度、高度な精米技術などで付加価値を上乘せした「超・プレミアム米」の生産から販売までを実証

取組2 超・低コスト米プロジェクト

【目標】農家売渡価格(玄米)が7,000円/60kg未満でも黒字となる米

【内容】施肥技術や省力・低コスト栽培技術などを組み合わせた「超・低コスト米」の生産を実証

消費需要の満足による農業利益の最大化

コスト削減の追求

青森米グローバル展開事業(新規)

(13, 299千円)

「まっしぐら」よりも多収が期待される有望系統の導入や人材育成等により、輸出拡大に取り組む。

取組1 輸出を見据えた多収品種の開発と実証

- (1)多収有望系統による栽培の実証
 - ・農林総合研究所で育成中の有望系統の現地適応性の評価
- (2)実需者への求評と情報収集
 - ・香港やシンガポールへの輸出可能性の検討[国際経済課と連携]

取組2 輸出用米生産に取り組む担い手組織や人材の育成

・若手生産者等が米の輸出に係る東北地域の事業者及び先進地の調査を実施

取組3 輸出推進支援(水田活用の直接支払交付金の都道府県連携型助成)

・交付単価 10,000円以内/10a (国:1/2、県:1/2)



衛星ナビ高品質米安定生産事業 (R6~R8)

R6 20,967千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

◆国内の米の消費量は減少傾向、全国各県のブランド米競争が激化している。

・「青天の霹靂」は、認知度が高く販売が堅調であるが、収量と出荷基準達成率の安定確保が必要
 (R4認知度「青天の霹靂」54.7%
 (新潟「新之助」33%、岩手「金色の風」16.7%))

・「はれわたり」は、R5から全国デビューとなり、県内外の評価を確立するため、良食味・高品質米の安定生産が特に重要

・「まっしぐら」等の収穫適期情報は地域による誤差が大きく、一等米比率も年によりブレが大きい

→「青天の霹靂」の単収と玄米タンパク質含有率の目標 (6.0%以下割合: 90%) の達成

【単収】R4:522kg/10a → R8:540kg/10a

【基準達成率】R4:79.3% → R8:90%

→県産米の一等米比率の向上

(過去10年 88.5~96.2% → R6年以降 90%以上)

課題

■高精度な生育診断技術及び収穫適期情報の提供

■デジタルデータを活用できる指導者の育成

■良食味・高品質生産に向けた気運醸成と啓発

〈関連KPI等〉

・農家1戸当たりの農業産出額 R10 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

人工衛星画像とデジタル技術を駆使した生産支援ナビの開発と当該ナビを用いた高精度な指導、食味コンクールによる生産者の気運醸成を通じて高品質・良食味の安定生産を確実なものとし、あおり米のブランド価値の向上を図る。

取組1 デジタル技術活用による良食味・高品質生産の強化 12,859千円

(1)水田1枚ごとの適正な生育診断を行う指導ツールの実用化

・「青天ナビ」で追肥指導等に活用できる生育診断システムの開発
 (交付先:農林総合研究所)

(2)収穫適期マップの精度向上

・「青天ナビ」のノウハウを活かし、デジタル化した「まっしぐら」、「はれわたり」収穫適期マップの作成 (交付先:農林総合研究所)

取組2 「衛星ナビ」を活用した高精度な生産指導 5,117千円

(1)「青天ナビ」活用による高品質米の生産指導の徹底

・「青天ナビ」に蓄積されたデータに基づく生産指導PTによる重点指導(通年)
 ・デジタルデータを活用できる指導者養成研修の実施

(2)「はれナビ」、「まっしナビ」活用による生産技術の向上

・指導拠点ほの設置と地域の生産指導PTによる技術普及
 ・指導者向け研修会の開催

取組3 良食味・高品質生産に向けた指導力の向上と生産者の意識啓発 2,991千円

・食味評価スキルの向上研修の実施
 ・生産者の気運醸成を図る良食味生産コンクールの実施



青森ブランド野菜所得向上対策事業 (R6~R8)

R6 29,429千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

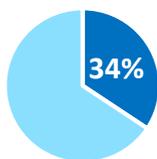
現状 → 事業終了後の姿

▶ ながいもとにんにくは、本県の主力品目

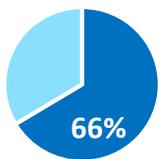
	ながいも			
	作付面積	順位	出荷量	順位
全国	4,980ha	-	120,300t	-
青森県	2,220ha	1	41,300t	2
	にんにく			
	作付面積	順位	出荷量	順位
全国	2,550ha	-	14,000t	-
青森県	1,420ha	1	9,300t	1

全国に占める出荷量の割合

ながいも



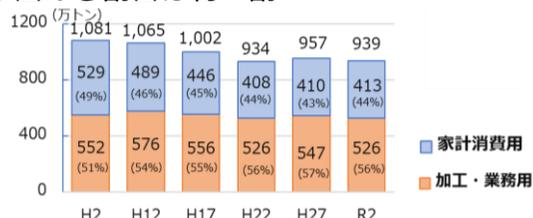
にんにく



※野菜生産出荷統計 (令和4年産)

→ながいも・にんにくのブランド地位を将来にわたって堅持

▶ 野菜需要の約6割が加工業務用となっており、そのうち国産の占める割合は約7割



【出典】加工・業務用野菜をめぐる状況 (令和3年4月農林水産省資料より)

→今後も安定的な需要が見込まれる業務用野菜の産地を育成

課題

- ながいも: 収量・品質の向上、作業の省力・機械化、担い手の確保・育成、流通・販売力の強化
- にんにく: 収穫から乾燥までの作業の労働力不足への対応、イモグサレセンチュウ被害防止技術の確立や新品種の早期導入などによる更なる高品質安定生産
- 業務用野菜: 低コスト省力技術体系の確立による労働生産性の向上

〈関連KPI等〉 農家1戸当たりの農業算出額 R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県産ブランド野菜であるながいも・にんにく生産者の所得向上を支援するため、労働力不足への対応や高品質安定生産に向けた取組を推進するとともに、安定した需要が見込まれる業務用野菜の導入を促進する。

取組1 ながいも所得向上対策 (新規) 詳細は別紙1

13,088千円

- 1 品質を維持する優良種苗増殖体系による所得向上
- 2 新品種の高品質多収栽培技術の確立
- 3 労働力不足への対応
- 4 地域の担い手の確保・育成
- 5 機能性に着目した高付加価値化



新品種候補「青野ながいも1号」

取組2 にんにく所得向上対策 (継続) 詳細は別紙2

10,257千円

- 1 労働力不足に対応した技術開発の推進
 - (1) 労働力を分散する技術の確立
 - (2) 民間企業等との連携による省力技術の開発
- 2 高品質安定生産に向けた取組の推進
 - (1) イモセン被害防止技術の確立
 - (2) 生産者段階の優良種苗増殖技術の重点指導
 - (3) 新品種の早期導入に向けた取組



新品種「青森福雪」

取組3 業務用野菜生産振興対策 (新規) 詳細は別紙3

6,084千円

- 1 冷凍原料野菜等の省力・機械化の検討
- 2 「業務用野菜推進セミナー」の開催



ブロッコリー収穫機

案

取組1 ながいも所得向上対策

R6 13,088千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

<現状>

- あおもりながいも産地力強化戦略 (H29~R8) に基づく取組を進めているが、単収・品質はほぼ横ばいで、優良種苗の更新割合は30~40%と低い
- 主力の「園試系6」よりも短めで、A・B品収量の多い新品種「青野ながいも1号」を品種登録候補に選定
- 1戸当たりの作付面積は増加傾向にある一方、労働力不足が進行
- ながいもの達人から若手生産者への技術の伝承
- 消費低迷により市場価格は低下傾向

<事業終了後の姿>

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
出荷量 (t)	51,700	60,000
10a当たり収量 (t/10a)	2.5	3.2
A B品率 (%)	61	70

課題

- ◆ 品質を維持する優良種苗増殖方法の早期普及
- ◆ 品質の高い新品種の早期普及
- ◆ ながいも作業の省力・機械化
- ◆ 地域における担い手の確保・育成
- ◆ 流通・販売力の強化

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

ながいも出荷量日本一に向け、品質を維持する優良種苗増殖体系の実践や新品種の高品質多収技術の確立による所得の向上、労働力不足への対応と担い手の確保・育成とともに、機能性に着目した高付加価値化に取り組む。

1 品質を維持する優良種苗増殖体系による所得向上 (拡充) 3,987千円

- (1) 催芽切いものほか、成いもの小切片を利用した種苗増殖方法改善の実証 (4か所) (R6~8) (委託先: 農協)
- (2) 野菜研究所からの原原種成いも供給体制の実証 (交付先: 野菜研)
- (3) 指導者・生産者向け研修会の開催 (3回)

2 新品種の高品質多収栽培技術の確立 (拡充) 2,932千円

- (1) 「青野ながいも1号」の特性に合わせた高品質多収栽培技術の確立 (R6~8) (交付先: 野菜研)
- (2) 「青野ながいも1号」の試作展示ほの設置 (5か所) (R6~8) (委託先: 農協)

3 労働力不足への対応 (拡充) 1,446千円

- (1) 作業の省力・機械化に関する事例調査及び実証 (R6~8) (交付先: 野菜研)
- (2) 省力施肥体系の確立 (R6~8) (交付先: 野菜研)

4 地域の担い手の確保・育成 (拡充) 826千円

- (1) 優良種苗生産技術研修会の開催 (1回) (R6~8)
- (2) ながいもプロフェッショナル養成所研修の実施 (3回) (R6~8)

5 機能性に着目した高付加価値化 (新規) 3,897千円

- (1) ながいもの機能性成分探索 (R6~8) (交付先: 農加研)
- (2) 機能性成分 (レジスタントスターチなど) の効果検証 (R6~8) (委託先: 保健大)
- (3) レジスタントスターチなどの機能性表示に係る文献調査及びレビューの作成 (R6~8) (交付先: 農加研)
- (4) 機能性成分を活用したPR方法の検討 (R6~8)

<関連KPI等> 農家1戸当たりの農業算出額 R10現状より増加

案

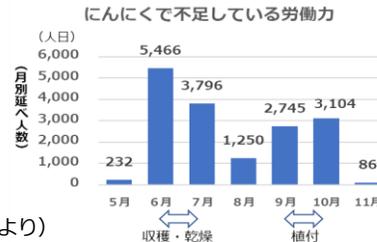
取組2 にんにく所得向上対策

R6 10,257千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- にんにくは県産野菜主要品目の中で最も労働力不足が深刻



(H29農業労働力実態把握調査結果より)

- イモグサレセンチュウは依然、にんにく生産拡大の最大の阻害要因
- 令和3年度に組み立てた生産者段階の優良種苗増殖技術はまだ現場に浸透していない状況
(毎年の種子購入割合: 51.5%)
- りん片が大きく高品質な系統を令和4年度「青森福雪」として品種登録出願し、普及に向けた種苗増殖に取り組んでいる。

→収穫・乾燥の労働力の削減

R3: 延べ12人/10a → R6: 延べ6人/10a

→にんにくの単収(出荷量)の向上

過去5年平均717kg/10a → R4~6年平均753kg/10a

→新品種の優良種苗を生産者へ供給するまでの期間の短縮

(通常6年から3年に短縮)

課題

- ・収穫から乾燥までの作業の労働力不足への対応が必要
- ・イモセン被害防止技術の確立に必要な試験データの蓄積が必要
- ・優良種苗増殖技術を普及させる必要
- ・新品種の優良種苗を生産者に供給するまでの期間の短縮が必要(通常6年)

〈関連KPI等〉 農家1戸当たりの農業算出額 R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県産にんにくのトップブランドの地位を将来にわたって堅持するため、労働力不足への対応やさらなる高品質安定生産に向けた取組を推進する。

1 労働力不足に対応した技術開発の推進 (継続)

3,659千円

(1) 労働力を分散する技術の確立

- ・植付時期、品種、マルチの種類等を組み合わせた作期拡大効果の実証 (交付先: 野菜研)

(2) 民間企業等との連携による省力技術の開発

- ・収穫機械に連結できる運搬車とスチールコンテナ利用による収穫から乾燥までの省力作業体系の確立 (交付先: 野菜研)
- ・ドローンの多面的利用方法の開発 (委託先: IT企業、交付先: 野菜研)

2 高品質安定生産に向けた取組の推進 (一部新規)

6,598千円

(1) イモセン被害防止技術の確立

- ・「イモセン検出方法の改良」、「イモセン被害を抑制する薬剤処理時期の検討」の実用化試験の実施 (交付先: 野菜研)

(2) 生産者段階の優良種苗増殖技術の重点指導

- ・優良種苗増殖技術指導拠点ほ場設置(交付先: 野菜研)
- ・指導者向け研修会の開催(年2回)
- ・生産者向け研修会の開催(年1回)

(3) 新品種の早期導入に向けた取組

- ・生産技術確立試験の実施(交付先: 野菜研)
- ・関係機関団体で構成する「青森県にんにく新品種「青森福雪」普及推進協議会」を設置し、新品種の位置づけや技術的な課題の検討、種苗増殖期間を短縮する仕組の構築
- ・種苗増殖期間短縮に向けた培養試験の実施(委託先: 民間企業)

案

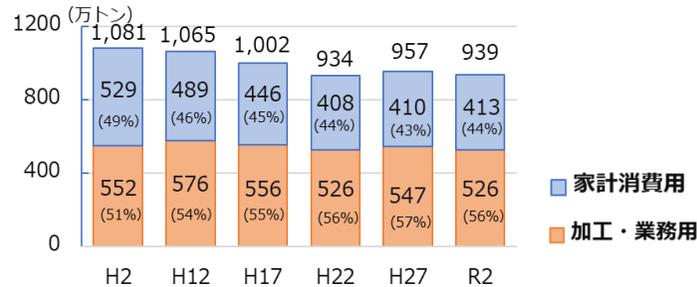
取組3 業務用野菜生産振興対策

R6 6,084千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆野菜需要の約6割が加工業務用となっており、そのうち国産の占める割合は約7割
- ◆今後も、ライフスタイルの変化、食の外部化や簡便化の傾向は続くと考えられる中、加工業務用需要へのシフトが進展すると見込まれる



野菜出荷量における家計消費用と加工・業務用の割合

【出典】加工・業務用野菜をめぐる状況 (令和3年4月農林水産省資料より)

→今後も安定的な需要が見込まれる業務用野菜の産地を育成する。

課題

- 実需者のニーズに対応した業務用野菜の供給体制の確立
- 大区画水田を活用した高収益作物の産地づくり
- 低コスト省力技術体系の確立による労働生産性の向上

〈関連KPI等〉

- ・農家1戸当たりの農業産出額
R10年 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

今後も安定的な需要が見込まれる冷凍原料用野菜の産地づくりに向けて、ブロッコリーとかぼちゃについて、排水対策や機械化省力技術体系に取り組む。

1 冷凍原料野菜等の省力・機械化の検討

5,724千円

- かぼちゃの機械化及び収穫体制の省力化に向けた検討及び品種選定
 - ・五戸町粒ヶ谷地地区に実証ほを設置し、直まきや収穫体制の省力化を実証 (生産者)
 - ・収穫時期の分散化を図るとともに、業務需要の高い品種 (1個重、食味、多収) の選定 (生産者、交付先: 野菜研)
 - ・は種作業の機械化及び収穫体制の省力化に向けた実証 (生産者、交付先: 野菜研)
 - ・品種や仕立て方の違いによる収穫適期の把握 (交付先: 野菜研)
 - ・品種や仕立て方、カットの方法やサイズの違いによる冷凍時の加工適性、食味等の分析 (交付先: 農加研、委託先: 冷凍加工業者)
- ・かぼちゃの機械化及び収穫体制の省力化に向けた検討及び品種の検討 (野菜研、農加研、生産者、JA、機械メーカー、冷凍加工業者)
- ブロッコリーの機械一斉収穫に向けた技術の検討と実証
 - ・機械一斉収穫に向けて品種選定、育苗、生育初期の管理など、生育を揃えるための技術の検討と実証 (交付先: 農林総研)
 - ・業務需要の高い品種 (大型花らい、食味、多収) の選定 (交付先: 農林総研)
 - ・品種やカットの方法、サイズの違いによる冷凍時の加工適性、食味等の分析 (交付先: 農加研、委託先: 冷凍加工業者)
 - (農林総研、農加研、JA、機械メーカー、冷凍加工業者)
 - ・農林総研において技術確立後、実証ほを設置し、機械化一貫体系に取り組む。

2 「業務用野菜推進セミナー」の開催

360千円

- ・生産者、土地改良区、市町村、JA、農業生産法人等を対象に上記取組状況についての報告や、業務用野菜を取り巻く状況について情報提供し、取組意欲の向上を図る。

大豆安定生産技術向上支援事業 (R5~R7)

R6 3,902千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

<現状>

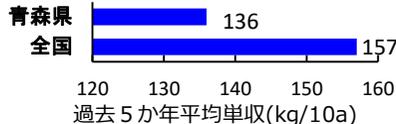
◆全国の大豆の生産努力目標34万トン (R12) に対し、R3の生産量は25万トンで、増産が必要

◆大豆は、土地利用型作物の中で一定の収益を確保できる有効な転換品目

大豆所得：45,694円/10a
水稲所得：35,456円/10a

「主要作目の技術・経営指標」
(青森県農林水産部)

◆本県の大豆は、転作田での作付が9割で、湿害や病害発生により単収が低迷



◆規模拡大によるオペレータ不足や水稲作業との競合から適期作業が困難になり、収量・品質が低下

◆作付品種の9割以上が「おおすず」で、加工業者から安定した需要があるが、しわ粒、立枯性病害が発生しやすいことが欠点

→大豆単収の向上

過去5年平均:136kg/10a→展示ほR7:180kg/10a(3割増)

→大豆栽培におけるスマート農業技術導入面積の増加

R2年産：70ha→R7年産：100ha

課題

- 湿害や病害、雑草管理などの対策技術の普及による単収向上が必要
- スマート農機を体系的に利用した省力化技術が必要
- 新品種・新技術導入に向けた生産者、実需者の情報交換の場が必要

<関連KPI等>農家1戸当たりの農業算出額 R7現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

大豆の単収・品質向上のため、各地域が抱える低収要因への対策技術の実証を行い、普及展開を図る。また、労働力不足に対応するため、スマート農機を体系的に利用した省力化技術の現地実証を行う。

さらに、生産者、指導機関、実需者等が、新たな品種や生産技術の情報を共有する場を設定する。
<デジ田交付金活用事業>

取組1 低収要因対策技術の普及展開 (R5~7)

2,357千円

(1)「大豆生産性改善展示ほ」の設置による低収要因対策技術の普及展開

・「大豆生産性改善展示ほ」を各地域に設置し、排水対策等の効果を実証して技術の普及を図り単収・品質を改善

(2)安定多収に向けた新技術の現地実証

・新たな除草技術(除草剤と中耕培土の最適化)、水稲の乾田直播栽培との輪換技術等による安定多収化【交付先：農林総合研究所】

(3)新技術等普及展開のための現地検討会等の開催

・新技術やブロックローテーション等の優良モデル事例の普及を図るための現地検討会や研修会の開催

取組2 スマート農業技術の体系利用の実証 (R5~7)

1,282千円

(1)スマート農機を体系的に利用した大豆の省力栽培技術の実証

・自動直進機能搭載農機による、直進は種、中耕培土、吊下げノズルでの除草剤の畦間・株間散布の体系的利用による省力管理の実証
【交付先：農林総合研究所】

(2)スマート農業技術導入事例の取りまとめ



取組3 新品種・新技術導入の検討 (R5~7)

263千円

- ・東北地域で大豆の品種育成を行っている東北農研との意見交換会の開催
- ・他県の作付品種、生産技術などの視察
- ・新たな生産技術の普及・展開や実需者ニーズ把握等のために情報交換会の開催

中南の米粉生産・利用拡大推進事業 (R6~R8)

R6 4,215千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 主食用米の需要は年々減少、米粉の生産量・需要は拡大する傾向
- 山間部の耕作放棄地や休耕田の増加
- 世界の食料需給等を巡るリスクが顕在化し小麦等の価格が上昇
- 県産業技術センターが米粉用品種「あおもりっこ」を開発



【写真】
米粉を使用した
シフォンケーキ

→中南生まれの米粉の販路開拓による米粉の生産拡大
(面積 R5 0.6ha → R8 5ha)

課題

- ・ 農業の現状や食糧事情に関する消費者及び製造業者理解促進が必要
- ・ 米粉用品種「あおもりっこ」の生産に対する生産者の理解が必要
- ・ 小麦粉に代わる素材としての米粉の認知度向上、及び消費者ニーズに合った商品や使用提案が必要

〈関連KPI等〉

- ・ 中南地域の米粉用米の作付面積を増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

国際情勢や異常気象などによる小麦等の需給への影響を踏まえ、主食用米の需要が減少傾向にある中、米づくりの将来像を見据え、中南地域における水田利活用の一品目として位置付けるため、米粉用品種「あおもりっこ」の生産を山間部の水田を含め中南管内の生産者に普及するほか、中南の米粉を使用した商品開発やPR企画等により、中南の米粉の需要及び生産を拡大する。

取組1 中南の米粉利用拡大推進体制の構築

213千円

- (1)「中南地域米粉生産利用推進協議会」の設置による情報共有と推進体制の構築(R6~R8)
 <構成員> 生産者、市町村、農業協同組合、製造・加工業者、東北農政局
 県産業技術センター、県など

取組2 米粉用品種「あおもりっこ」の普及拡大

360千円

- (1) 栽培展示ほの設置 (現地2か所) による「あおもりっこ」の普及促進 (R6~R8)
 (2) 栽培技術研修会の開催 (3回) による栽培技術の普及 (R6~R8)
 (3) 小・中学校を対象とした農家に学ぶ「お米と米粉の話」講座 (R7~R8)

取組3 中南の米粉の需要及び販路の拡大

3,642千円

- (1)中南の米粉の消費拡大の推進
- ・ 料理、加工食品、菓子等の新商品開発 (R6~R7)
 新商品開発の委託 (食品・菓子製造業者、大学、県産業技術センター等 : 4者)
 - ・ 加工業者、飲食業者等に中南の米粉をサンプル提供 (R6~R8)
 - ・ 消費者を対象とした「米粉料理講習会」(3会場)を開催 (R6~R8)
 - ・ 先進事例調査 (R6~R7)
 - ・ イベント等での中南の米粉を使用したメニュー提供 (年3回、R7~R8)
 - ・ 中南の米粉を使用した商品・メニュー販売店のマップの作成・配布 (R8)
- (2)中南の米粉の認知度向上
- ・ 中南の米粉PR動画作成委託及び量販店等での発信 (委託 : R6~R7、発信 : R7~R8)
 - ・ SNS等による情報発信 (R7~R8)
 - ・ 米粉フォーラムの開催による中南の米粉の需要及び生産拡大の推進 (R8)

稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業 (R6~R8)

R6 3,664千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 水田農業地帯である西北地域では、進行する労働力不足への対応や収益力向上に向けて、「スマート農業」と「高収益野菜」の普及・定着が急務。
- ▶ 「スマート農業」は、機械導入が進んでいるが、精密化等の機能を活かし切れていないほか、さらなる収量・品質向上等への効果的活用余地がある状況。また、高価なためコスト面のメリットを出しにくい実態。
- ▶ 「高収益野菜」は、特に、津軽北部地域の大区画ほ場整備地区において導入が求められているものの、動きが鈍い状況。

⇒スマート農業技術の導入メリットを高めるとともに、高収益野菜導入が求められる地域での重点的なテコ入れにより、稼げる水田農業の早期実現を目指す。

データ等を活用した精密化農業実践モデル経営体数

R4年 1経営体 → R8年 5経営体

高収益野菜導入農家数 (津軽北部地域)

R4年 11人 → R8年 20人



課題

<スマート農業>

収量・品質などへの一段のメリットを追求するとともに、効果的に活用できる人材・場面の拡大を図り、技術の普及・定着を確かなものにする必要

<高収益野菜>

津軽北部地域のほ場整備地区で導入を先導する人材を育成しながら、周辺農家の取組を誘発していく必要

<関連KPI等>

・農家1戸当たりの農業産出額 R8年 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

生産性及び収益性の高い「西北型水田農業」の実現を加速するため、スマート農業技術の導入効果の最大化を図る取組を推進するとともに、津軽北部地域における高収益野菜の導入・定着を後押しする環境づくりに取り組む。

取組1 スマート農業の導入効果を最大化する取組の推進 (新規) 2,403千円

さらなる
メリット
の追求

- (1)一層の収量・品質向上や生産効率を追求する技術実証
・生育・環境データや固定基地局を活用した水稻・大豆の「精密化」技術実証ほの設置

メリット
を活か
せる人
財育成

- (2)スマート農機やICTを使いこなすための新規就農者や女性も含めた多様なオペレーター養成・スキル向上研修の開催
- (3)経営規模・作業に応じた上手な使い方や県内外の先進事例などの動画配信等による情報提供の強化



活用場
面の拡
大

- (4) 導入コストを補う収益を確保する作業受託の推進
【ステップ1】作業受託の取組意向調査 ⇒【ステップ2】メニューや条件等を記載した受託者リストの作成⇒【ステップ3】情報発信・マッチング支援

取組2 高収益野菜へのチャレンジを後押しする環境づくり (新規) 1,261千円

<津軽北部地域の大区画ほ場整備地区を重点対象とする取組の展開>

先導役の
育成

- (1) 収益性の高い経営実践者に気軽に相談できる「トレーナー制」の創設
- (2) 栽培のコツやノウハウを実践しながら学ぶ「トレーニングファーム」の設置
・ブロッコリーやとうもろこしなどの高収益野菜生産に意欲を持つ生産者に対し、地域関係者が一体となって技術面のサポートを行うほか、補助労働力の確保等も含めて集中的に支援

周辺農家
を巻き込
む啓発活
動

- (3) 野菜導入の意欲を喚起する交流・情報交換会の開催
- (4) 技術的不安を払拭するわかりやすい情報提供
・労働負担が少なく鳥獣被害を受けにくい品目の栽培展示ほの設置・広報誌等を活用した先進事例の紹介など



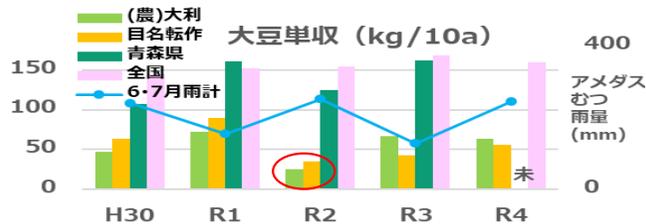
下北の持続的水田農業構築事業 (R5~R7)

R6 951千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 下北地域の大豆作付面積130haのうち、97% 126haが東通村に集約され、地域農業の中核を成す2集落営農組織により水稲、そばとでブロックローテーションされているが、単収は不安定で極端に低く、将来的に、経営を圧迫する恐れがある。
- 基盤整備から長年を経過したほ場では、暗きよの目詰まりなど排水性が低下し、大豆生育や適期作業を阻害し、雑草の繁茂を誘因している。
- 高齢化等によるオペレーター不足が顕在化し、適期作業に支障を来している。



→管内の大豆安定生産技術を確立し、地域の実証拡大と県産大豆の安定供給に資する
(2組織の単収 R3年 55kg/10a → R7 80kg/10a)

課題

- 湿害回避のための排水改善が必要
- 雑草対策の改善が必要
- 適期作業や生産の効率化が必要
- オペレーターの確保・育成が必要

〈関連KPI等〉

・農家1戸当たり農業産出額/現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

- ・国産大豆自体は、近年の異常気象やウクライナ情勢などにより、引き合いが強い情勢。
- ・大豆生産にとって特に防除が難しい雑草(ツククサ)に対して効果が高い除草剤の検証や、作付ほ場の排水対策を検証する実証ほを設置するとともに、それらの生産技術の検証結果を分析して、今後の対策を検討する。
- ・オペレーターの高齢化、後継者不足にも対応したスマート農業機械の活用を検討することにより、将来にわたって持続可能な集落営農組織を目指し、大豆の生産性向上と担い手の確保・育成に取り組む。

取組1 高収量生産技術の検証

(大豆安定生産支援技術向上事業)

- ◇ 展示実証ほの設置・運営 (作業記録作成を含む)
 - ・排水性改善の検討
 - ・新規除草剤と除草体系の検討
 - ・堆肥の施用効果の検討 (雑草対策・排水性を改善した上で令和7年度に検討)



取組2 検証技術の分析と対策の検討

250千円

- ◇ 集落営農組織検討会 (2組織)
 - ・各実証ほの結果を活用した水稲+転作物の安定生産の検討
 - ・新しい生産技術体系に対応した担い手対策の検討
 - ・農地中間管理機構関連農地整備事業等による基盤整備を検討



取組3 オペレーターの確保・育成

701千円

- ◇ 先進地事例調査とスマート農業活用実演会・勉強会の開催
 - ・県内外の大豆作先進地事例調査 (県外:宮城県・秋田県、県内:平川市・十和田市 等)
 - ・スマート農業機械の実演会・勉強会等を開催



三八にんにく産地ステージアップ事業 (R4~R6)

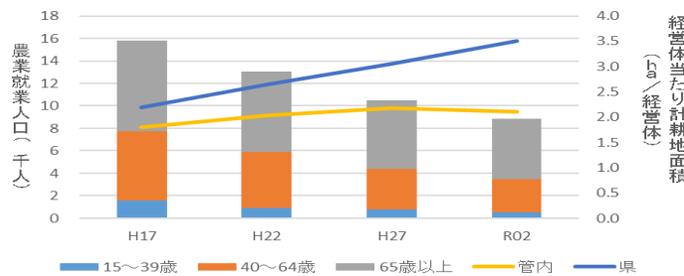
R6 1,943千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

➤ 管内は農業従事者の減少が進み、経営規模は小さい

管内農業就業人口・経営耕地面積の推移



➤ 三八地域は、種苗増殖専用ほ場の設置率が低い。
R3:49.8% (普及調べ)

➤ 認知度は低下

「たっこにんにく」の認知度 (県調べ)

H25:48.5%→R1:28.1%

→種苗増殖専用ほ場設置率 (R3:49.8%→R6:75%)

→「たっこにんにく」の認知度アップ

(R1:28.1%→R6:50%)

課題

- 小規模経営に対応するスマート農業機械等の導入が不可欠
- 収量品質の向上のため、優良種苗の増殖技術の徹底が必要
- 県のにんにく栽培発祥地として、生産・販売だけでなく、情報発信を強化

〈関連KPI等〉

○基本目標

農家1戸あたり農業産出額 (現状より増加)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

三八地域のにんにく産地をステージアップさせるため、小規模でも省力効果の高い三八型省力化技術の導入の検討や種苗増殖技術の向上、若手生産者によるにんにく産地の情報発信に取り組む。

取組1 三八型省力化技術体系の構築 (継続)

1, 235千円

(1) 小規模に対応する省力機械の実証

- 中山間でも装備可能な省力化機械の実証
- 省力機械の先進地調査 (農研機構 (埼玉)、生産現場 (広島) 等)

(2) 三八にんにく省力化検討会の開催

- 三八型省力化機械導入に向けた研修会等の開催
- 市町村、農協、関係機関などによる三八型省力化モデルの検討



取組2 にんにく種苗増殖技術の徹底 (継続)

227千円

(1) 若手生産者を対象とした優良種苗増殖技術研修会の開催

(住化テクノサービス (株)、野菜研究所等)

取組3 情報発信による三八にんにくのファンづくり (継続)

481千円

(1) にんにく収穫体験会の開催

消費者に三八にんにくのブランド「風景」「収穫」「香り」「味」などを体験する場を設定

青森りんご未来スタートアップ事業 (R6~R7)

R6 11,689千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 青森りんごは販売額1千億円が続いているが、生産者の減少や環境変化の中で、生産のみならず、関連産業も含めた振興が求められている。
- ▶ 青森県庁構内にりんごが植えられてから、令和7年で150周年の節目を迎える。
- ▶ 全国唯一のりんご専門研究機関であるりんご研究所が改築予定であり、本県りんご産業の重要性等を情報発信する契機となる。

→ 青森りんごの持続的発展と消費拡大

課題

- ①青森りんごの安定的な生産、流通や、情報発信のあり方など総合戦略の構築
- ②植栽150周年の節目を好機と捉えた戦略的情報発信

〈関連KPI等〉

生産量44万トンを維持

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

本県がりんご主産県として持続的に発展していくため、将来を見据えた総合戦略を策定するとともに、りんご植栽150周年記念イベントの開催などにより、青森りんごの魅力の情報発信を強化する。

取組1 青森りんごの総合的な戦略の構築 (新規)

614千円

- 青森りんご総合戦略会議 (仮称) の開催 (3回/年)
 - ・関係団体や研究機関で構成する会議による具体的な取組の検討
- ＜検討内容＞
 - ・生産量の維持や園地継承、放任園の発生を防ぐ条例の制定
 - ・消費動向の把握と品種構成のあり方
 - ・りんご研究所を拠点としたりんご産業観光の手法 等

取組2 りんご植栽150周年プロモーションの展開 (新規)

11,075千円

- ①150周年記念事業連絡会議の開催 (4回/年、連絡会議設立はR5)
 - ・構成団体 (関係自治体や団体等) による自主的な事業実施の推進や実施情報の一元化
 - ・記念式典や記念誌の検討
- ②イベントの実施 (イベント1回 委託)
 - ・りんごの魅力を周知するイベントの実施 (活動紹介ブース、体験ブース、トークショー等)
 - ・令和7年の記念イベントに向けた各業界団体等に対する協力の働きかけ
- ③多様な場面での情報発信の強化 (一部委託)
 - ・芸能人アンバサダーなどによるPRやSNS等を活用した情報発信 (インスタ専用アカウントの開設、ハッシュタグキャンペーンの開催等)
 - ・統一シンボルとなる共通PRマークの作成



青森りんご先端技術導入事業 (R6~R8)

R6 38,150千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 高齢化の進行等によりりんご栽培面積が減少しており、生産力の低下が懸念される。
【栽培面積】R2:20,400ha → R4:20,300ha
- 単収が高く、高度な剪定技術を要しない高密度植わい化栽培の取組が増加している。
【取組面積】R2:5ha → R4:27.4ha
- 高密度植わい化栽培の増加に伴い、専用苗木の供給不足が懸念される。
- 新規就農者が高密度植わい化栽培技術等について学べる機会が少ない。
- 他品目に比べりんご栽培に適した機械の開発は遅れている。
- ふじを主体とした品種構成により、年明け以降の販売はふじがほとんどとなっている。

→ **高密度植わい化栽培やスマート農業技術の普及、新品種の開発により生産基盤の強化が図られる。**
高密度植わい化栽培の面積 (R4:27ha→R8:100ha)
形質予測法による新品種候補の選抜 (R4: - → R7: 1200個体)

課題

- ① 高密度植わい化栽培専用苗木の生産力の強化
- ② 栽培におけるスマート農業技術や機械化の促進
- ③ りんご新品種の早期開発

〈関連KPI等〉
生産量44万トンを維持

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

りんご生産量の堅持と産地の持続的発展に向けて、高密度植わい化栽培専用苗木の生産体制強化や新規就農者の定着支援、スマート農業技術等の実証、新品種の早期開発に取り組む。

取組1 高密度植わい化栽培の取組促進の支援 (新規) 13,219千円

- ① 専用苗木の増産体制の強化
 - ・ 苗木業者等による協議会の設置
 - ・ 苗木業者、農協、生産者等の連携による苗木養成と増産への支援 (通常苗木養成からのかかり増し経費の1/2を支援)
- ② 高密度植わい化栽培等を活用した新規就農者の確実な定着に向けた支援
 - ・ 新規就農者等向け高密度植わい化栽培実習農場の設置 (産技センター交付金)
 - ・ 新規参入後の定着を促す伴走型技術トレーナーの仕組みづくり (りんご協会へ委託)
 - ・ 弘前市と連携した園地継承マッチングアプリの開発・普及 (産技センター交付金)



取組2 スマート農業技術等の実証 (新規) 15,143千円

- ① スマート農業技術等の実証
 - ・ 高密度植わい化栽培とスマート農業技術等の先進モデル園の設置 (産技センター交付金)
 - ・ 優良事例の収集に向けた海外先進地調査
- ② 収穫作業体系の省力化に向けた機械化の実証【委託先: コンペにより選定】
 - ・ 収穫や運搬作業などの機械開発及び実証試験

取組3 「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム 9,788千円

- ① 高度な選抜技術の導入による基幹品種開発の加速化 (りんご研究所)
 - ・ 開発期間短縮に向けた品種選抜効率化のための遺伝子解析 (形質予測法) の導入
 - ・ 稀な特性を有する海外品種など新たな遺伝資源の収集
 - ・ 高度な品種選抜スキルを有する人材の育成
- ② 民間からの枝変わり品種や種子の収集 (りんご協会)
 - ・ 民間品種の選抜候補として、ほ場の枝変わり品種や品評会入選りんご種子の収集
- ③ 有望品種の養成 (りんご研究所)
 - ・ 枝変わり品種や種子を選抜し有望品種を養成

台湾向け輸出りんごリスク低減対策事業 (R6~R8)

R6 14,152千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- りんごの輸出量はR4産が4万tを超え好調であったものの、台湾の輸入検査でモモシクイガの不合格が生じた場合、県産りんごの輸入が即時停止する。

<りんごの主な輸出先の状況> (単位: t)

	H30	R1	R2	R3	R4
台湾	21,618	22,543	23,953	20,312	28,812
全体	33,194	31,772	34,432	30,545	42,224

財務省貿易統計

- モモシクイガの選果は、人の目視で行っており、これを機械で選別できれば、輸出停止リスクの低減が可能となる。

→高品質りんごの輸出・産地の信頼向上により、輸出を拡大

- りんごの輸出量 R2:34,039t → R6:増加
- 100t以上の輸出事業者数 R2:30者 → R6:33者

課題

- ① モモシクイガ被害果の選別技術の実用化
- ② 発生源となる放任園解消に向けた対策強化
- ③ 輸出先との連携強化、情勢変化の把握

<関連KPI等>

R5年りんご輸出量: R2年比+20% (約40,000t)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

台湾へのりんご輸出における検疫検査の不合格リスクの低減に向けて、モモシクイガ被害果選別技術の実用化や放任園対策の強化、台湾行政機関との信頼強化に取り組む。

取組1 台湾向け輸出リスク低減に向けた選果技術の実用化 10,766千円

- ①モモシクイガ被害果の機械による選別技術の実用化に向けた課題解決手法の調査
 - ・先進地調査
- ②機械選別技術の実用化【委託先:コンペにより選定】
 - ・想定技術:光センサー、画像、X線等を活用した被害果検出技術等の実用化

取組2 放任園対策の強化 735千円

- ①放任園等相談体制づくり(新規)
 - ・放任園対策検討会の開催や法律相談支援(弁護士派遣、相談日の設定等)
- ②りんごフリー伐採園地の設置(新規)
 - ・自力伐採が困難な生産者の園地(伐採承諾済)をフリー伐採園地として設置(新規)(関連事業)
 - ・園地を適正に管理するため最適土地利用総合対策の実施(国事業用)
 - ・青森県果樹放任園発生防止等対策事業費補助金(一般政策)

取組3 台湾行政機関との信頼関係の強化 2,651千円

- ①台湾行政機関との意見交換(6月、10月)
 - ・検疫を所管するAPHIA(動植物防疫検疫署)、残留農薬検査を所管するFDA(食品薬物管理署)への知事表敬
- ②台湾青森りんご友の会との意見交換(6月、10月)
 - ・台湾の流通事業者で構成する台湾青森りんご友の会との意見交換
- ③台湾の市場や量販店におけるりんご流通状況調査の実施(6月、10月)
 - ・りんごの規格、品質等の需要、流通状況を把握する。



中南型りんご高密度植わい化栽培導入推進事業 (R5~R7)

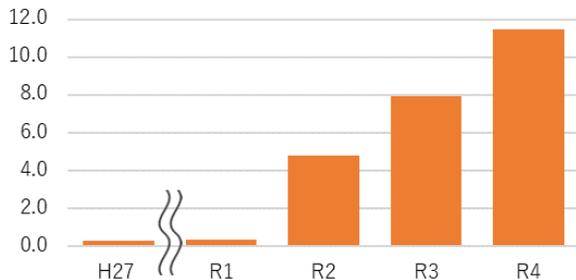
R6 2,821千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- りんご産地では近年、労働力不足による生産量減少が懸念
- 当地域ではH27年から高密度植わい化栽培を導入
- R4の高密度植わい化栽培面積は約12haで県全体の約4割を占めるが、栽培技術は未確立

○中南管内での高密度植わい化栽培面積(改植事業活用分の累積、ha)



→高密度植わい化栽培の安定生産技術の普及を行い、高密度植わい化栽培の円滑な導入
(面積 R4 12ha → R7 15ha)

課題

- ・ 県内での高密度植わい化栽培技術が未確立のため、摘心やかん水方法等の栽培技術の確立と早期普及が必要
- ・ 良質な2年生フェザー苗木の供給が不足し、導入が遅れる生産者がいるため、1年生ノンフェザー苗木を利用した栽培技術の実証が必要

〈関連KPI等〉

- ・ 青森県のりんご生産量の維持

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

本県のりんご産地を維持していくため、中南地域をモデル地域として、導入に向けた関係機関の情報共有と支援体制強化を図るほか、モデル園を活用した安定生産と、苗木の早期供給に向けた栽培技術の実証及び早期普及を推進する。

取組1 高密度植わい化栽培の導入推進体制の強化

72千円

高密度植わい化栽培の導入を推進するため、関係機関を構成員とする「中南地域高密度植わい化栽培推進研究会」(R5設立)の開催により、情報共有と支援体制の強化を図る。(R5~R7)

(1) 中南地域高密度植わい化栽培推進研究会の構成員

- ・ 農業協同組合、青森県りんご協会、弘果総合研究開発、種苗会社、青森県産業技術センターりんご研究所、県 など

(2) 取組内容

- ・ モデル園毎の生育状況を確認し、各々の肥培管理の留意点を共有
- ・ 国の果樹経営支援対策事業を活用するための栽培技術の確立

取組2 高密度植わい化栽培の安定生産技術等の実証と早期普及 2,749千円

(1) モデル園(りんご研究所1か所、現地6か所)による安定生産技術と苗木の早期供給に向けた実証試験(R5~R7)

- ・ 2年生フェザー苗での安定生産技術の実証試験
 - ・ 苗木の早期供給に向けた1年生ノンフェザー苗での栽培技術の実証試験
- 【交付金交付先：青森県産業技術センターりんご研究所】

(2) 高密度植わい化栽培技術の早期普及

- ・ モデル園を活用した生産者・栽培指導者向け技術研修会の開催(R5~R7)
- ・ 先進地における情報収集(R5~R7)
- ・ 事例集の作成・配布(R6)
- ・ 高密度植わい化栽培導入マニュアルの作成・配布(R7)

「ジュノハート」生産高度化推進事業 (R6~R8)

R6 5,180千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- おうとう「ジュノハート」の生産者、栽培面積、生産量は増加している一方で、樹齢から推計した生産量と出荷量の差が大きい。
- 果実の着色が進まなくても糖度が上がるなど、着色を待つことで収穫適期を逃す事例が見られている。
- 樹高が高く、雨よけの設置や除去、収穫作業など労力負担が大きい。

○ジュノハート栽培面積及び生産量の推移 (ha, kg)

	R1	R2	R3	R4	R5
栽培面積	11.0	13.0	15.1	17.0	※
予想生産量	180	600	2,200	6,600	11,700
出荷実績	350	1,100	1,600	2,600	6,900

※ R5栽培面積は令和6年2月に集計

→単収の増加と上位等級品比率の改善

課題

- ①着色基準や収穫時期の検証と、それを踏まえた栽培指導による高品質果実の安定生産
- ②低樹高化による労力軽減、管理作業の効率化

〈関連KPI等〉

・おうとうに占めるジュノハートの面積10%(28ha)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

「ジュノハート」のブランド力を維持し生産を拡大するため、気候変動に対応した生産技術の向上により商品化率を高めるとともに、低樹高栽培等の労力軽減技術の実証に取り組む。

取組1 気候変動に対応した高品質安定生産技術の確立

1,414千円

○気候変動に対応した商品化率の向上

- ・非破壊糖度計を活用し、果実品質データを収集・分析 (産技センター交付金)
- ・単収や上位等級品増加に向けた栽培技術研修会の開催等による収穫時期の周知
- ・満開後日数と着色指数に、新たなデータを加味した収穫適期の判断基準の見直し (R8)



取組2 労力軽減技術の実証

3,766千円

○低樹高栽培技術の実証

- ・低樹高栽培実証ほの設置 (産技センター交付金)
- ・指導員等を対象とした検討会の開催 (R7~R8)

※販売・PRについては、総合販売戦略課重点事業で対応



低樹高栽培のイメージ

マーケット対応型和牛生産対策事業 (R6~R8)

R6 17,304千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 和牛は、霜降り（脂肪交雑）を重視した改良により、半数以上がA5等級に格付
- 近年、牛肉の口溶けの良さや風味の豊かさに関する指標として、牛肉の脂肪の質と形状が注目
- 脂肪の質と形状に優れる牛肉は市場ニーズが高い

→ マーケットに対応したあおもり和牛の生産

- 食の安全に対する消費者意識の高まりにより、安心・安全で美味しい畜産物が要求
- 畜産物の安心・安全に見える化するため、農場HACCP・JGAP等の認証制度が充実
- 5年に1度開催される全国和牛能力共進会での上位入賞は、あおもり和牛の美味しさを全国に発信し、知名度向上に直結

→ 全共上位入賞や認証取得による認知度アップ

課題

- ① 市場ニーズに対応した牛肉生産のため、脂肪の質と形状向上プログラムの作成が必要
- ② 農場HACCP等の認証取得や全共上位入賞に向けた指導・生産体制の強化が必要

<関連KPI>

農家1戸当たりの農業所得の向上

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

あおもり和牛の脂肪の質と形状に関するデータ集積や実証試験を実施し、市場ニーズに対応した牛肉の生産対策を進めるとともに、農場HACCP等の認証取得や全共の上位入賞対策を実施することにより、あおもり和牛の認知度を向上させ、農業所得の向上を図る。

取組1 あおもり和牛（黒毛和種・日本短角種）の品質向上（新規） 7,214千円

(1) 脂肪の質と形状の向上

- ・あおもり和牛の脂肪の質※1と形状※2に関するデータ集積・分析 (R6~R7)
- ・脂肪の質と形状を向上させる飼料原料の掘り起こし (R7)
- ・青森版「脂肪の質と形状」向上プログラムの作成 (R8)

第12回全共鹿児島大会
特別賞受賞



※1 一価不飽和脂肪酸：牛肉の脂肪に含まれる脂肪酸で、融点が低いので口溶けがよく、風味に優れている。

※2 脂肪交雑形状：脂肪交雑の細かさを示す。きめ細かい「小ザシ」であるほど、評価が高い。

取組2 安心・安全で美味しいあおもり和牛の魅力発信（新規） 10,090千円

(1) 農場HACCP等の認証取得の推進

- ・オンライン指導のモデル実証 (R6)
- ・県指導員による農場指導 (R6)

(2) 全国和牛能力共進会北海道大会 (R9) の上位入賞対策

- ・遺伝子解析技術による高能力雌牛の選抜 (R6)
- ・出品候補牛の効率的な生産 (R6)



第13回全共北海道大会(R9)



三八地域肉用子牛生産推進事業 (R4~R6)

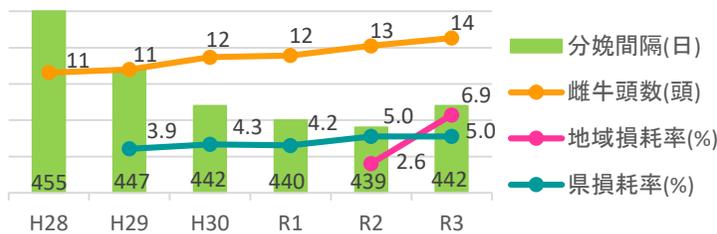
R6 2,699千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 管内の和牛繁殖農家は、耕種との複合経営が多く、高齢化が進展
- AIやICTの活用による繁殖成績の向上や1戸当たりの繁殖雌牛増加により分娩機会が増加
- 子牛出生後の損耗率が県平均よりも高い

○分娩間隔と1戸あたりの雌牛頭数及び損耗率



→子牛損耗率の低減と販売用子牛の頭数増加を目指す。

子牛損耗率：R3 6.9%→R6 5.0%以下
管内販売用子牛頭数：R3 1,273頭→R6 1,362頭

課題

複合経営（耕種と畜産）での安定した経営に向け、
①昼夜を問わない分娩監視などの労働負担の増加
②子牛の損耗原因が不明なため指導が不十分
の2点が特に課題である。

→これらを改善し、子牛の生産拡大と販売子牛の増頭を図ることが必要

〈関連KPI等〉

- 県内肉用子牛頭数の増加
R12年 H30年比+46% (約+2,200頭)
- ※青森県酪農・肉用牛生産近代化計画

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

・和牛繁殖経営において、子牛の生産拡大を図るため、AI等を活用して安全で省力的な分娩管理方法の導入を進めるとともに、子牛損耗率の低減と育成技術の高位平準化に取り組む。

取組1 和牛子牛の安全・省力的な生産管理技術の推進 1,734千円

- 複合経営等における省労力分娩管理のモデル実証
・画像認識AI技術を活用した分娩監視の実証【委託先：農協等】
(機器設置農家：複合経営及び50頭以上飼養農家(2戸))



- シンポジウムの開催
・実証結果を基にした分娩管理技術及び損耗率改善に向けた子牛育成管理研修会
(2月開催、参加者：150人程度)



取組2 和牛子牛育成技術のステップアップ 965千円

- 三八和牛子牛育成サポートチームの設置
(構成メンバー：市町村、農協、青森県畜産協会、県)
・重点指導農家で判明した損耗原因の改善策を継続指導(飼料分析追加)
・物価高騰対策として子牛の早期育成技術の普及のため先進地事例調査の実施(調査候補先：鹿児島県等)



- シンポジウムの開催(再掲)
・実証結果を基にした分娩管理技術及び損耗率改善に向けた子牛育成管理研修会
(2月開催、参加者：150人程度)



「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業 (R5~R6) R6 1,499千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆ 稲作主体の農業地帯である西北地域にも肉用牛の意欲ある若手経営者が点在

若手経営者 (~59歳) の割合
 <西北管内> 肉用牛 (繁殖) 農家 41.5%
 <青森県> 基幹的農業従事者 26.3% ※農業センサス

- ◆ 西北地域には大動物の開業獣医師や J A の畜産指導員が少なく、診療相談等をしにくい状況

西北管内の開業獣医師
 ・ A (深浦町) 診療地域が限定的
 ・ B (青森市浪岡) 診療地域が東青、中南、西北の3県民局管内

- ◆ 畜産研究所(野辺地町)から距離が遠く、公共牧場の草地など、継続的に現地を確認しながらの技術指導を受けにくい環境
- 肉用牛生産の人的・地理的ハンデを克服し、肉用牛増頭意欲を後押しする環境を整えることにより、肉用子牛の販売頭数の増加を目指す

課題

- ・ 開業獣医師への診療相談 (情報伝達) や公共牧場の草地肥培管理等の技術指導を適時・適切に受けられる体制整備に向け、関係者一体となった取組が必要
- ・ 飼養管理の効率化や草地管理の高度化へリモート技術の活用が有効であることを確認し、速やかに普及へ移していくことが必要

<関連KPI等>
 農家一戸当たりの農業産出額
 R10年 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

西北地域での肉用牛生産を維持・拡大するため、リモート技術を活用した飼養管理の効率化と草地管理技術の高度化を図り、草地資源の有効活用による低コストな肉用牛生産体制の整備に取り組む。

取組1 リモート技術の導入に向けた検討 251千円

- ・ リモート技術導入検討会議 (年2回)
 <構成員> つがる市屏風山畜産組合、開業獣医師、つがる市、J A つがるにしきた、つがる家畜保健衛生所、畜産研究所、県民局
 <検討内容> つがる市公共牧野をモデルとするリモート技術の実証結果の検証や普及上の課題等の検討

取組2 リモート技術の活用手法の実証 1,091千円

- (1) 飼養管理情報共有化による効率化実証
 共同利用牛舎内のモニタリング画像をリモート技術により遠隔地の獣医師に伝達・相談することで飼養管理情報を共有化
- (2) 公共牧場の草地管理技術の高度化実証
 ①放牧地の画像診断による草地管理情報の共有化
 ②リモート技術による「肥培管理技術」や「転牧タイミング」の指導方法の確立



取組3 リモート技術の普及啓発 157千円

- ・ 西北地域全体で活用できる「リモート技術活用マニュアル」の作成・周知により、管内畜産農家へ普及

持続可能な酪農経営基盤強化対策事業 (R6~R8)

R6 18,218千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 配合飼料価格高騰等により、離農が増える傾向にあるほか、経営維持のためこれまでの飼料内容の変更や給与量を削減する農家も見られる。
- ▶ 国では、生乳の需給緩和に対応するため頭数を削減。農家が所得確保のために黒毛和種の交配を増やしたことから、乳用後継牛の確保が危ぶまれる。
- ▶ 畜産業は多額の初期投資が必要で新規参入のハードルが高い。
- ▶ 本県畜産業の認知度の低さなどにより新規就農者は他道県に流出。

→ 搾乳牛の能力向上により1農家当たりの乳量を伸ばし生乳生産量を維持。新規就農者を確保することで、農家戸数の減少を抑制。

課題

- 飼養管理の変化で乳量や乳質の低下を招き、更なる経営悪化が懸念されるため、生産コストの削減と生乳の品質維持を両立する飼養管理が必要。
- 飼育規模が縮小しても乳量を維持するため、高能力な乳用後継牛の生産・確保が必要。
- 若い世代や移譲希望者等の本県畜産業への就農イメージ (実体験機会等) が限定的

〈関連KPI等〉 経産牛1頭当たり年間搾乳量の増加
H30 8,376kg → R12 8,780kg

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

酪農の生産基盤を強化するため、飼料価格の高騰等に対応できる農家指導を実施するとともに、将来の酪農経営を支える高能力な乳用後継牛の生産を支援する。
また、畜産経営基盤の継承支援や、将来の畜産人財に対する畜産現場の体験機会の提供を行う。

取組1 新たな飼養規模別経営指標の作成及び普及 (新規)

1,616千円

- (1) 飼料価格の高騰等に対応した新たな飼養規模別経営指標の作成 (R6)
- (2) 畜産協会や農協、県等による飼養規模別経営指標を活用した改善策の検討と農家への普及 (R6~R8)
- (3) 経営改善に向けた飼養管理技術研修会の開催 (R6~R8)

取組2 高能力な乳用後継牛の生産 (新規)

11,679千円

- (1) 県内牛群の遺伝的能力評価値の把握 (R6~R8)
- (2) 性選別精液の活用による、効率的な後継牛生産 (R6~R8)
- (3) ゲノミック解析活用に向けた研修会の開催【2回/年】 (R6~R8)

※ゲノミック解析：乳牛の能力（乳量・乳質・体型等）をゲノム情報を基に解析する手法。
未経産牛でも活用でき、従来の経産牛を評価する手法より早く評価が可能となる。

取組3 継承支援の体制整備

952千円

- (1) 体制の整備及び継承支援 (R6)

取組4 本県畜産業の体験機会の提供

3,971千円

- (1) 将来の畜産人財に対する現場見学研修の開催 (R6)
- (2) インターンシップの実施 (R6)

自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業 (R5~R7)

R6 11,260 千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 経営コストの3~6割を占める飼料費の低減を図るため、自給飼料の増産が求められている
- 農家戸数の減少により、共同で放牧・採草する公共牧場における未利用草地が増加
- 敷料として利用するおが粉の価格が高騰し、もみ殻の利用が増加

○二毛作による収量(10aあたり)



→収量向上や公共牧場の有効活用により、自給飼料を増産する。

→耕畜連携体制の強化を図り、もみ殻・粗飼料等の広域流通体制を構築する

(収量: R2年 3,760kg/10a → R8年 5,500kg/10a)

課題

- ・自給飼料増産のため、収量向上に向けた栽培体系の確立と普及が必要
- ・公共牧場の有効活用のため、詳細な実態調査が必要
- ・津軽・県南地域における広域流通体制が必要

〈関連KPI等〉

・乳用牛の飼料自給率 R12 H30比+8.6%
(H30:47.7%→R12:56.3%)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】 畜産経営に係る資材が高騰している中、限られた農地の単収向上等による自給飼料の増産や耕畜連携の強化による未利用資源の広域流通体制の強化に取り組む。

〈デジタル田園都市国家構想交付金活用事業〉

取組1 粗飼料の新たな栽培体系実証 (継続)

2,649 千円

(1) 二毛作の実証

- ・自給飼料の増産に向けたライムギと青刈りとうもろこしの二毛作試験を実施し、農地での単収向上を促進 (コントラクター組織に委託)

(2) 普及啓発

- ・実演会 (2回/年) や研修会 (1回/年) を通して、現場へ普及啓発



取組2 公共牧場の利用体制強化 (継続)

4,615 千円

飼料供給体制の実証

- ・利用可能な草地について、畜産経営への飼料供給体制の実証 (コントラクター組織に委託)

取組3 持続可能な耕畜連携体制強化 (継続)

3,996 千円

(1) もみ殻マッチング

- ・もみ殻の敷料利用を推進するため、もみ殻の需要・供給者リストを作成し、耕種農家と畜産農家のマッチングを実施

(2) 効率的な輸送方法検討

- ・2024年問題を見据え、津軽地域と県南地域間でのもみ殻、稲わら、稲発酵粗飼料 (稲WCS)等の輸送実態や経費コストを調査し、効率的な輸送方法を検討 (調査会社に委託)



農業農村整備DX推進事業 (R6~R8)

R6 16,805千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 中山間地域では農業者の高齢化や減少が平地よりも進行し、担い手不足が深刻
- 担い手不足の解消や生産性の向上を図るには、スマート農業導入は有効であり、スマート農業に対応した基盤整備が不可欠
- 農業農村整備事業の現場を支えるコンサル・建設業界においても担い手不足は深刻で、生産性向上の取組が急務
- 本県でも令和3年度からICT活用工事等を現場へ導入する取組を進めてきたが、依然としてICT活用施工の実績が少なく、業界への普及が進まない

→農業農村整備分野におけるICT活用施工件数の大幅な引き上げ。

(R4年 2% → R10年 10%)

課題

農業農村整備のDXを推進するためには、

- ①中山間地域における小規模ほ場でもスマート農業の導入が可能な基盤整備手法を確立する必要がある
- ②農業農村整備プロセス(測量、設計、施工)におけるICT活用施工の有効性を検証する必要がある

〈関連KPI等〉農家1戸当たりの農業産出額を現状よりも増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

農業農村整備におけるDXを推進するため、中山間地域へのスマート農業導入を促進する基盤整備手法の確立と、農業農村整備プロセスにおいてICT活用の実践や有効性の検証を行い、その効果を広く普及させる。

取組1 中山間地域の農業DXを加速化する基盤整備 9,182千円

- (1) 小規模ほ場に対応した基盤整備手法の検討
 - ①【水田】自動給水栓等の設置に配慮した用排水路等の整備
 - ②【水田・樹園地】自動草刈機の走行に適した畦畔・法面形状等
 - ③【水田】自動走行農機を考慮した通路や進入路の整備
 - ④【水田・畑】ドローンの効率的な活用が可能な農地整備
- (2) スマート農業に適した基盤整備の普及促進
- (3) 情報通信環境の整備支援

取組2 農業農村整備プロセスのDX 7,623千円

- (1) 農業農村整備プロセス(測量、設計、施工)におけるICT活用効果等の検証
ほ場整備のモデル地区において、①~④の実践や効果を検証
 - ①UAV(無人航空機)等を用いた測量
 - ②3次元設計データの作成
 - ③3次元モデルを活用した地元説明会
 - ④ICT建設機械による施工



- (2) 農業農村整備プロセスで得られたデータの営農での活用検討
- (3) デジタル技術を活用できる人材の育成
- (4) 農業農村整備に関する技術情報等のデータベース化

持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業 (R5~R7)

R6 3,720千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 区画拡大や排水対策を実施した水田484haにおいて、稲作から高収益作物への転換が停滞
- 排水対策を講じた水田への高収益作物導入の促進 (R4年 4ha → R8年 10ha)
- 担い手農家への農地集積は2割→7割に増加したが、労働力不足に対応したスマート農業が未普及
- スマート農業の導入経営体数 (R4年 0経営体 → R8年 8経営体)
- 従来の改良工法による効果が薄い超軟弱地盤においては、水稲作付にも支障 (30ha)
- 超軟弱地盤の改良工法の構築 (R7年 1工法確立)

課題

- 低地に広がる泥炭性土壌水田での畑作に抵抗がある農家が多い中、作付け可能な高収益作物を拡大させることが必要
- パイプライン集中管理システムを備えた大区画水田と相性の良いスマート農業技術の導入が必要
- 超軟弱地盤の水田でも高収益作物の導入が可能となる改良工法の構築が必要

〈関連KPI等〉 農家1戸あたりの農業産出額
現状より増加 (R2 1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

・水稲、野菜、畜産などの複合経営が盛んな中部上北地域(七戸町、東北町)の土場川地区では、地域を担う若い世代の人財育成【取組1~3】に取り組むとともに、次世代につながる生産体制の強化【取組2~4】を図りながら、高収益作物への転換や労働力不足に対応したスマート農業の導入等を促進し、併せて泥炭性土壌の超軟弱地盤を克服することで、持続可能な中部上北スタイルの水田農業の確立を目指す。

取組1 推進体制の整備(継続) 250千円

- ・中部上北地域水田農業研究会の開催(R6~R7)
 - 構成：地域の担い手農家、七戸町、東北町、土地改良区、農協、県産技センター(野菜研)、県民局
 - 事業：水田農業の高度化に向けた検討会等

取組2 排水対策を講じた水田への野菜作付け実証(継続) 1,681千円

- ・野菜作付けの実証(R6~R7)
 - にんにく作付け実証ほ2か所
 - 現地検討会の開催

取組3 スマート農業の導入等支援(継続) 909千円

- ・スマート農業に関する先進地研修(1事例)(R6)
 - 水田農業におけるスマート農業取組先進地(県外)
- ・研修会の開催(R6~R7)
 - 農機メーカー等による先進技術の紹介、先進地域等からの講師派遣
- ・土場川地区への用水管理システムの導入(R6~R7)
 - パイプラインの集中管理システム(R4~補助事業)
 - 自動水位調整ゲートの試験設置及び効果検証



委託先：土地改良事業
団体連合会

取組4 超軟弱地盤対策の検討(継続) 880千円

- ・実証ほ場による試験施工の実施(R6~R7)
 - 土場川地区のほ場において試験施工(R4~補助事業)
 - 試験施工に係る指導・助言及び試験結果への考察
 - 超軟弱地盤対策のリーフレット作成・配布

委託先：土地改良事業
団体連合会
連携：北里大学

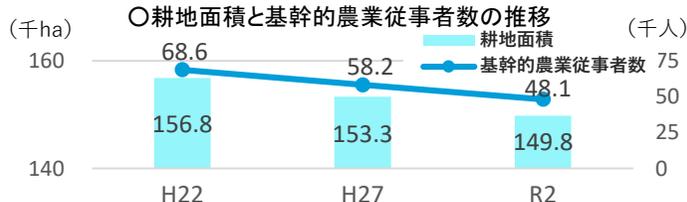
企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業 (R6~R8)

R6 10,933千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 65才以上の農業経営体のうち、後継者を確保していないものが約7割
- 基幹的農業従事者は、10年で3割減少。従来の担い手農家の農地引き受けに限界感も。
- 耕地面積は10年間で7,000ha減少



- これまで農外企業146法人が農業参入し、うち58法人が撤退。(主な要因は、低収量、品質不安定)
- 食品関連企業が原料確保のため農業参入する動き
- 本県農業にあっては、冬期間の仕事が少ない

→ 企業との連携により担い手の確保・育成を進め、本県農業の維持・発展を目指す。
(R4:88法人 → R8:110法人)

課題

- ・新規参入を円滑に進めるため、企業に対し、農地情報などの提供が必要
- ・農業参入事業の経営安定には、技術の裏付けが必要
- ・冬期間の所得確保に向けた支援が必要

〈関連KPI等〉
農業法人数 R8:600法人 (R3:568法人)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

担い手の高齢化により、離農者の増加が見込まれる中であっても、農地を守り、本県農業の持続的発展を図っていくには、企業と連携した取組を進めることが重要である。

このことから、企業の農業参入・定着に向け、活用可能な農地情報の発信、農業参入の働きかけ、経営安定に向けた支援を行うほか、農業者の冬期間の所得確保に向け、副業に有利な資格講習を支援する。

取組1 企業への農業参入の情報発信等 (新規) 4,201千円

- (1) デジタル化した農地情報の提供
 - ・農地中間管理機構が保有する農地や、地域計画の策定に当たり受け手がみつからない離農する者等の農地など、農業参入を希望する食品企業等が利用可能な農地情報をホームページで公開 (委託:民間事業者)
 - (地図情報と連動し、地番と併せて農地の位置を表示)
- (2) 県内企業への農業参入の掘り起こし
 - ・啓発用チラシの作成・配布 (委託:民間事業者)
 - ・農業参入希望企業、参入済企業等へのアンケート調査の実施

取組2 企業の農業参入・定着支援 (新規) 4,732千円

- (1) 参入企業の技術習得の支援 (県直営)
 - 企業の農業参入に必要な技術習得を支援するため、アドバイザーを派遣 (10社程度/年)
- (2) 事例研究
 - ・県外の先進事例の調査・研究と、県内企業への情報提供

取組3 農業者の副業を通じた経営安定と地域課題解決の両立に取り組むモデルへの支援 (新規) 2,000千円

農閑期に農業者の受入が可能な企業情報の提供と副業として有利な除雪オペレーター等の資格講習を支援し、農業者の経営安定を推進することで、建設業や運送業等の雇用を確保し、地域課題の解決を図るモデルを構築する (補助率1/3、交付先:認定農業者及び認定新規就農者)

あおり「農業DX」推進事業 (R6~R8)

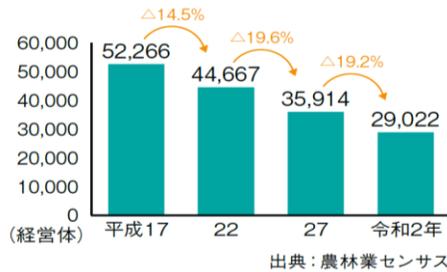
R6 25,734千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 生産年齢人口の減少に伴い、農業分野においても労働力不足が深刻化
- 農業分野はスマート化が遅れ、従来の農作業体系では、現状の農地面積、生産量の維持が困難
- 農業者への技術指導を担う普及指導員は減少傾向で、現地での十分な指導時間の確保が困難

■ 農業経営体数の推移



→本県に適した農業DXを実現し、人口減少下にあっても本県農業を持続的発展に導く施策として推進する。

課題

- ・ 農業のデジタル技術に精通した農業法人、民間企業、試験研究機関、県が連携した農作業体系の革新
- ・ 効率的な普及指導体制の確立による農業者への現地指導時間の確保

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額

R8 現状より増加 (H30: 1,053万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

本県に適した農業DXを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、デジタル人材の確保・育成やデータ駆動型の普及指導体制の構築に取り組む。

取組1 あおり「農業DX」の実証 (拡充)

12,848千円

農業者が描く将来像の実現のため、生産者、デジタル技術に精通した民間企業、試験研究機関、県等で構成するコンソーシアムに対し「農業DXを推進し、農作業の効率化や農業利益の最大化」に資する取組を実証委託

〈想定される取組例〉

- ・ トマトの収穫ロボットの開発に向けた現地実証
- ・ AI選果機を活用したりんごのデータ駆動型農業の実証
- ・ カメラ機能付き選果機を活用したながいものデータ駆動型農業の実証

取組2 農業デジタル人材の確保・育成 (拡充)

5,806千円

- (1) 新技術等情報収集セミナー
農業協同組合、普及指導員、産技センター等を参集範囲としたセミナーを開催
- (2) 先進国視察
世界の農業先進国の農業を学ぶため、普及指導員等を対象とした先進地視察を実施
- (3) 普及・啓発セミナー
上記取組で得られた成果を普及するため、生産者等を対象としたセミナーを開催
- (4) 指導者向け人材育成研修
普及指導員等のデジタルリテラシーの向上を図るため、指導者向け人材育成研修会を開催

取組3 データ駆動型の普及指導体制の構築 (新規)

7,080千円

- (1) 先進的な生産技術や基盤整備の事例等をまとめたYouTubeチャンネルの開設と普及指導への活用
- (2) 普及指導活動の効率化を図るため、個別農業者への指導記録のデータベース化と農業協同組合、民間業者との情報共有と連携による普及指導体制を検討・構築
- (3) より多くの農業者への現地指導時間を確保するため、各種デジタルツールを活用した事務作業の効率化とデータ駆動型の現地指導手法を実証

環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業(R6~R8)

R6 16,391千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

▷ 農業生産の基本となる「土づくり」と環境への負荷を低減した「環境にやさしい農業」を推進

- 化学肥料価格の高騰により生産コストが上昇
- 代替資材として活用が期待される堆肥は、製造業者等による品質格差が大きい
- 土づくりの現場では、熟練した農業者の高齢化、経験豊富な指導員の減少が進行
- 有機農業等の環境にやさしい農業は、収量・品質の不安定さや労働コストが価格に反映されず、面積が伸び悩み

区分	H29	H30	R1	R2	R3	…	R8
特別栽培 (ha)	440	436	463	450	499		700
有機農業 (ha)	471	592	533	527	538		900

(第3期「日本一健康な土づくり」推進プランより)

- 環境配慮等の気運高揚により、若手農業者を中心に有機農業等環境にやさしい農業への関心が高まっている

課題

- ◆ デジタル技術を活用して肥料コスト低減につながる適正施肥等の指導
- ◆ 高品質な堆肥の安定供給と活用定着を促す情報の発信
- ◆ 環境にやさしい農業の担い手育成と指導者の養成、消費需要に対応した情報発信と販売業者・消費者の理解促進

<関連KPI等>

農家一戸当たりの農業産出額【R9】 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

土壌診断に基づく土づくりと環境にやさしい農業の取組拡大により、消費需要に応えられる安全・安心で良質な農産物の安定供給と農業所得の維持・向上を図る。

<活用予定事業：デジタル田園都市国家構想交付金、みどりの食料システム戦略推進交付金>

取組1 土壌診断のデジタル化と分かりやすい指導

4,858千円

- (1) デジタル技術を活用した土壌診断情報の提供と「施肥なび」の機能拡充 (委託)
- (2) 輪作、緑肥作物の導入、堆肥の施用など肥料費削減効果をまとめた指導マニュアルの作成 (産技センター交付金)
- (3) 総合診断実践展示ほの設置 (8か所)、現地検討会の開催 (年1回)

取組2 堆肥等地域資源の活用促進

5,098千円

- (1) 県産堆肥の品質検査、技術的サポートの実施 (産技センター交付金)
- (2) 堆肥等の有効性の実証・展示 (6か所) (産技センター交付金)
- (3) 堆肥等の活用・定着を促す畜産農家とのマッチング

取組3 環境にやさしい農業の拡大に向けた支援

3,701千円

- (1) エコ農業実践塾 (チャレンジコース、スキルアップコース)、有機農業指導員養成研修会の開催
- (2) 水稻有機農業の取組拡大に向けた有機農業指導員による相談活動、産技センターと連携した栽培技術情報の収集・整理、モデル展示ほの設置、研修会の開催
- (3) エコ農産物販売協力店の設置

取組4 WEBを活用した情報発信力の強化

2,734千円

- (1) 「農なび青森」とYoutubeチャンネルを活用した土づくり技術や優良事例、有機農産物販売情報等の発信
- (2) 土壌診断や堆肥の活用、環境にやさしい農業に関する動画コンテンツの制作

森林CO2吸収力強化対策事業 (R5~R10)

R6 208,583千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

◆ 高い木材需要、県民環境林の契約満了により今後伐採面積が増加していく一方、林業の担い手不足や木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲減退などから、再造林されない伐採跡地の増加が懸念

〔伐採面積 : 1,350ha ※過去3か年平均〕
〔再造林面積 : 350ha (造林未済地1,000ha)〕

◆ 森林のCO₂吸収量減少のほか、森林資源の減少により林業事業体の経営持続が困難となること、造林未済地からの土砂災害発生リスクが高まることが懸念

→ 再造林面積の増加によるCO₂吸収をはじめとした森林の多面的機能の高度発揮と、社会全体で再造林を推進する取組が必要

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

◆ 森林所有者から意欲ある林業事業体への長期的な森林経営委託等を促進するとともに、森林の集約化や再造林に対する支援体制を強化

◆ 林業に加え苗木生産やコンサルなどを小規模かつマルチに行う「林業ベンチャー」や、脱炭素社会に向けた社会貢献活動として植樹に意欲的な企業等が出現し、社会全体での森づくりに新たな機運があることから、林業の担い手を確保・育成し、植樹に意欲的な企業等による森林経営をサポートするモデルを実証

〈関連KPI等〉

再造林率 R5:40%

年間新規就業者数(平均) H29~R3:90人 → R5~R9:110人

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

森林吸収源対策として、意欲ある林業事業体による森林集約化と低コスト再造林や、林業ベンチャーの育成と企業等による森林経営を支援し、再造林の推進に係る取組をトータルにサポートする。

取組1 低コスト再造林への支援 (R5~R10)

203,725千円

(1) 支援内容

- ① 森林の集約化【標準経費：78千円/ha】
- ② 低コスト再造林の実施【標準経費：938千円/ha】

(2) 事業主体

林業事業体 (森林組合、素材生産事業者等)



取組2 林業ベンチャーの育成 (R6~R8)

2,714千円

(1) 林業への新規参入実態調査 (アンケート・聞き取り調査) の実施(R6)

(2) 県外の林業ベンチャーを講師に招請したフォーラムの開催(R6)

(3) 林業ベンチャー育成研修会等(R7~R8)

- ・林業の技術や制度、起業の基礎知識、ビジネスモデルの事例紹介等の研修会開催
- ・林業ベンチャーや森林経営を行う企業等の活動報告・意見交換会の開催

取組3 企業等による森林経営の促進 (R6~R8)

2,144千円

(1) 森林経営や環境保全、森林クレジット等に関する企業の意向調査(R6)

(2) 企業が所有する森林現況調査の支援(R7~R8)

(3) 企業による植樹・育林活動モデルの実証(R6~R8)

- ・植樹活動に使用するブナ・どんぐり苗木等の育成マニュアル作成(R6)
- ・企業が所有する伐採跡地での植樹・育林活動モデルの実証(R7~R8)



津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業 (R5~R6)

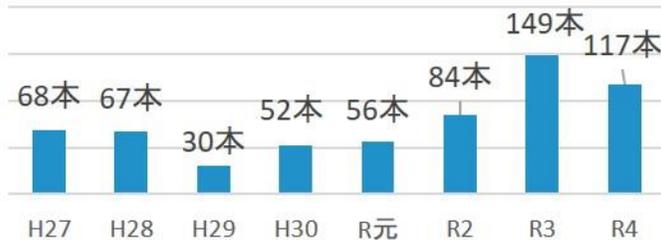
R6 2,785千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 深浦町では、H27年度から松くい虫被害が継続的に発生し、被害本数は増加傾向
- ▶ 今後、被害の加速度的な増加や北上による他地域への拡大により、森林の多面的機能の低下や観光及びライフライン等への影響が懸念
- ▶ 被害対策作業を担う林業就業者は高齢化・減少傾向

~松くい虫被害本数の推移~



→松くい虫被害対策の強化により北上を阻止し、根絶を目指す。

課題

- ① 伐倒・くん蒸などの既存対策に加え、カミキリムシの繁殖源となる松から他樹種へ転換する対策を新たな選択肢として、森林所有者の意欲を高めながら推進する必要
- ② 被害木が点在し、機械化が困難な伐倒・くん蒸作業等の労働負担の軽減が必要

〈関連KPI等〉

新規求人充足率の増加 (現状より上昇)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

松くい虫被害対策を強化するため、収穫期間短縮など経済的メリットが大きい「早生樹」による樹種転換を導入・普及するとともに、被害対策の現場作業へ活用できる省力・軽労化機械の導入効果の実証を行い、労働負担の軽減を図る。

取組1 早生樹を活用した樹種転換の推進 (継続)

2,055千円

(1) 早生樹による樹種転換モデル林の造成【委託：森林組合】

- ・令和5年度に設置した「早生樹樹種転換検討協議会」において、先進地調査結果等も踏まえて選定した本県に適した樹種 (ユリノキ・コウヨウザンなど) の植栽
- ※植樹にあたっては、取組に対する地元理解を深めるため、小中学生や一般住民を巻き込んだ「植樹イベント」を開催
- ・モデル林植栽木の生育状況等の調査・検証【林業研究所】

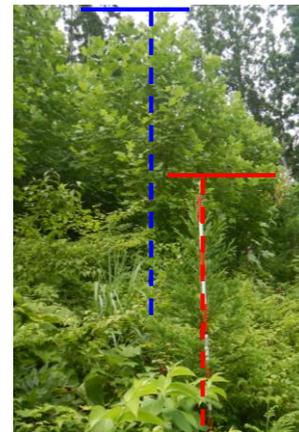
(2) 有望樹種の経済的メリットの追求

【委託：白神オークプロジェクト】

- ・ユリノキなどを利用した机やイスなどの木工品の試作
- ・将来的な用途やニーズ、流通価格帯等の検証

(3) 普及・啓発活動の推進

- ・早生樹の特性や用途などを整理した森林所有者向けリーフレットの作成・配布や現地研修会の開催



東北地方で同時期に植えられたスギ (手前) とユリノキ (奥)

取組2 被害対策における労働負担の軽減 (継続)

730千円

(1) 電動クローラー輸送搬車や植穴掘削機の現場作業での労働負担軽減効果の実証



電動クローラー輸送搬車 (左)
造林用植穴掘削機 (上)

(2) 実証結果を踏まえた林業事業者等向け普及用リーフレットの作成

林業・木材産業デジタルシフト推進事業 (R4~R7)

R6 10,956千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 労働力不足を解消する一方策として森林施業や木材産業の効率化・省力化を図る林業のデジタル化が全国的に進展
- 本県では、森林資源情報の高精度化や、森林クラウドシステムの構築等林業のデジタル化に向けた基盤を整備
- ・スマート林業コア技能者を育成する。
(R4:0 → R7:30名)
- 林業事業体と製材業者の原木需給については、来年度稼働する隣県の大型木材加工施設により大きな変化があるものと想定
- ・林業事業体と中小製材事業者の原木需給のミスマッチを解消する。
(1工場当たりの製材品出荷量
R2:414m³ → R6:500m³)
- 林業・木材産業分野での安定した原木需給の実現

課題

- ・森林調査や施業において、デジタル技術を活用したスマート林業を積極的に推進する体制が必要
- ・スマート林業技術を現場で実践・指導できる人財が不可欠
- ・林業事業体は、不定期に購入する製材事業者のニーズを把握できるよう需給のマッチングが必要

〈関連KPI等〉

- ・再造林率 R5:40%
- ・素材生産量 R5:115万m³

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

林業分野のイノベーションに地域の関係者が一丸となって取り組むため、県内3地域に設置したコンソーシアム(協同事業体)を核とし、指導的立場となる人財の育成や現場レベルでの実証、森林クラウドシステムを活用した原木需給マッチングシステムの構築により、林業のデジタルシフトを推進し、技術の普及・定着を図る。

取組1 スマート林業技術活用の人財の育成(継続)

3,632千円

多様な関係者(県・市町村・研究機関・林業事業体・機械メーカー等)が連携・協力するコンソーシアムにおいて、林業事業体に勤務する若手職員を対象とした研修会を企画・実施し、現場で先端技術を活用しながら、実践・指導する「スマート林業コア技能者」(30名)を育成

【委託先:林業関係のコンサルタント会社】

取組2 モデル地区の選定及び各種技術の実証・普及(継続)

7,168千円

林業のデジタル化を推進するモデル地区をコンソーシアムの地域内で選定し、各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等について、森林クラウドシステムを活用した実証・普及及び原木需給のマッチングによる原木取引の安定化・効率化

- ・森林調査・施業の集約化(ドローン・地上レーザ等)

【委託先:県林業研究所】

- ・森林クラウドシステムを活用した原木需給情報システムの実証

【委託先:コンサルタント会社】

- ・原木需給マッチングシステム構築・運用に向けた検討会の開催

陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進事業 (R6~R8)

R6 34,129千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆ホタテガイ養殖業はR4、R5と連続の採苗不振となっていることに加え、R5の異常高水温被害によるへい死が確認されており、生産環境の悪化や減産が見込まれる状況
(H30:78,081トン→R5:56,000トン)
- ◆漁業者は、養殖期間が長くへい死リスクが高い成貝よりも、早期に収入を確保できる半成貝を中心に生産
(半成貝の生産割合 H25:34.5% → R4:72.5%)
- ◆ALPS処理水の放出以降、最大の輸出先である中国の禁輸、国内価格の下落など、県内のホタテガイ産業全体への影響が懸念される。
(県産ホタテガイ輸出先(R3) 中国:80.9%)
- ◆国等の支援策に加え、県内のホタテガイ関係者の不安を解消する、スピード感を持った県独自の対策の構築も求められている。

→ 陸奥湾のホタテガイ養殖を恒久的な100億円産業に変革し、ホタテガイ生産者や水産加工事業者の所得の向上と安定

課題

- 生産、経営、販売・輸出等の総合的な戦略の樹立
- 採苗不振の原因解明及び高水温に対応した成貝のへい死抑制対策の確立、成貝づくりの促進へ向けた漁業者間の合意形成
- 中国からの輸出先の転換を進めるため、既存輸出先での更なる需要拡大が必要
- 新たな輸出先の開拓に向けた市場調査が必要

〈関連KPI等〉

- ・海面漁業の漁獲数量 H29 202,861トン R5 225,000トン
- ・県産農林水産品輸出額 290億円

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

「陸奥湾ホタテガイ総合戦略チーム」において、生産、経営、販売・輸出等の総合的な戦略を策定し、採苗不振や高水温被害へ対応した生産技術の確立や成貝づくりに向けた漁業者の意識醸成を行うとともに、海外小売店等における県産ホタテガイの緊急的な需要拡大や新たな輸出先の開拓に向けた取組を国内向け販売強化と一体的に展開する。

取組1 陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進事業費 (生産対策) (農林水産部水産局 水産振興課) 20,052千円

- ① 陸奥湾ホタテガイ総合戦略チームの運営、戦略策定
- ② 採苗不振メカニズムの解明と効率的な採苗技術開発 (新規)
採苗不振時のラーバ動態モデル作成、採苗器設置位置別の付着状況の調査
【交付先:水産総合研究所】
- ③ 適正な稚貝確保体制の検討 (新規、一部継続)
高水温等の環境変動に対応した耳吊り・籠養殖成育試験等の実施
【交付先:水産総合研究所】
- ④ 成貝づくり対策普及 (継続)
漁業者向けの成貝づくり意見交換会やTASC制度や養殖工程の見直し、協業化等に向けた検討会の開催等

取組2 ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業費 (販売・輸出対策) (観光国際戦略局 国際経済課) 14,077千円

- ① 中国以外の既存の販路における需要拡大 (輸出先の転換) (新規)
米国、東南アジア(主にベトナム、タイ)等の中国以外に輸出実績がある国や地域での集中プロモーションの実施【連携先:ジェトロ青森、現地企業等】
- ② 新たな輸出先の開拓に向けた調査分析 (新規)
EU(フランス等)市場をターゲットに県産ホタテガイの今後の輸出可能性を検証

【参考】国内向け需要拡大対策 (農林水産部 総合販売戦略課)

- ①『地産地消で元気あおもり』県民運動の展開
- ②青森県フェアにおける販売強化

海面養殖サーモン一大産地化プロジェクト事業(R6~R8)

R6 14,780千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- サーモン需要増により、本県における生産量が増加 (H30: 82 t → R4: 1,676 t)、世界的にも需要の拡大が続くと予測

本県海面養殖サーモン生産量の推移

年度	H30	R2	R4
生産量	82	872	1,676

回転寿司店で食べられて
いるネタの順位

	ネタ	%
1位	サーモン	50.3
2位	マグロ(赤身)	35.2
3位	ハマチ・ブリ	32.5

(単位: トン、水産振興課調べ) (マルハニチロ(株)「回転寿司に関する消費者実態調査2023」)

- 漁船漁業の生産量の減少が続く中、漁業者等の海面養殖サーモンへの参入意欲が高まっているが、収益性を高めるノウハウが不足
- 海面養殖サーモンの生産拡大に向けては、種苗を供給するプレーヤー(さけますふ化場等)との連携体制が重要
- 養殖用飼料の高騰が続き、県産低未利用資源を用いた飼料開発に期待が寄せられている

→海面養殖サーモンの一大産地化、漁業所得向上と安定

課題

- 一大産地化に向けたプレーヤーづくりが必要
- 本県の海域特性に合わせた収益性の高い養殖技術の普及
- 安価かつ安定供給可能な飼料開発による養殖コスト削減が必要

〈関連KPI等〉

・海面漁業の漁獲数量

H29 202,861トン R5 225,000トン

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

- ・サーモン海面養殖の拡大に向けて、新たなプレーヤー組織づくりを推進するほか、高密度飼育等を目指した養殖手法の実証、県産魚粉を用いたサーモン用飼料の開発に取り組む。

取組1 プレーヤーづくりの推進

4,182千円

- ・新たにサーモン海面養殖を担うプレーヤーの掘り起こし(現地調査 年4回 ※漁協等)
- ・魚類養殖の前例がない本県太平洋でのプレーヤー組織づくりの検討(八戸水産アカデミー等との連携)
- ・新たな種苗生産プレーヤーの掘り起こし(現地調査 年4回 ※さけますふ化場、養魚場)
- ・さけますふ化場での種苗生産実証(委託先: さけますふ化場…飼育、交付先: 内水面研究所…種苗供給)

取組2 効率的な養殖手法の確立

6,918千円

(委託先: サーモン海面養殖業者)

- ・厳しい海況にある津軽海峡において、高密度飼育等による収益性の高い効率的なサーモン海面養殖の実証
- ・サーモン海面養殖へ新たに参入を目指すプレーヤー向けの養殖マニュアルの作成



取組3 安価かつ安定供給可能な飼料開発による養殖コストの削減

3,680千円

(交付先: 食品総合研究所、内水面研究所)

- ・安価かつ安定供給可能な県産魚粉等を用いたサーモン用飼料開発
- ・県内養殖業者が低コストに配合飼料を製造する手法の確立



海面養殖サーモン(ニジマス)

「青い森紅サーモン」生産力強化事業 (R4~R6)

R6 1, 879千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 本県養殖サーモンの周年出荷体制の構築には、秋冬出荷も可能な内水面での生産量の増大が重要

本県の養殖サーモン生産量の推移

	H30	R1	R2
海面	82	176	872
内水面	11	14	16

(単位: トン、水産振興課調べ)

- ▶ 内水面養殖は、飼育水の確保が必要なため、海面に比べて生産規模が小さい

→ 「青い森紅サーモン」養魚場数の増加

(R2 2か所 → R6 8か所) 養魚場 5か所
サケふ化場等 3か所

→ 「青い森紅サーモン」生産量の増大

(R2 5トン → R6 50トン) 養魚場 30トン
生産性向上(+20%) 6トン
サケふ化場等 14トン

課題

- ・内水面での生産量の増大に向けた養魚場数の増加と増産技術の確立が必要
- ・養殖業者の収益確保が必要

〈関連KPI等〉

- ・就業者1人当たり県内総生産 (全国との差) H28年度:137.3万円
全国との差を縮小

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

「青い森紅サーモン」の生産量の増大に向けて、既存の養魚場とは異なる環境でのサーモン養殖の検証や養魚場での増産技術の確立を図るほか、養殖業者の生産力の強化に取り組む。

取組1 既存の養魚場とは異なる環境での養殖の検証【一部交付先:内水面研究所】
0千円

- (1) サケふ化場での水質等環境調査 (R4~5) (3か所、周年)
- (2) 成長段階別(稚魚・幼魚・成魚)のサーモン養殖の実証 (R4~5) (3試験区、周年)

取組2 養魚場での増産技術の確立【交付先:内水面研究所】 0千円

- (1) 飼育密度の向上
 - ・酸素溶解機を用いた高密度飼育の検証 (R4~5) (1か所、周年)
 - ・溶存酸素濃度の自動観測警報システムの検証 (R4~5) (1か所、周年)
- (2) 大型魚の育成
 - ・多量給餌による成長促進効果の検証 (R4~5) (1か所、周年)

取組3 養殖業者の生産力の強化 1, 879千円

- (1) 水産業普及指導員や内水面研究所の研究者による養魚場での増産技術の実証 (R6) (周年) 【一部交付先:内水面研究所】
- (2) 既存の養魚場とは異なる環境での養殖や養魚場での増産技術の普及に向けた「青い森紅サーモン」生産マニュアルの更新 (R6)
- (3) 収益向上*や出荷体制の強化に向けた生産・販売対策協議会の開催
*総合販売戦略課事業での対応 (R4~6) (年3回)



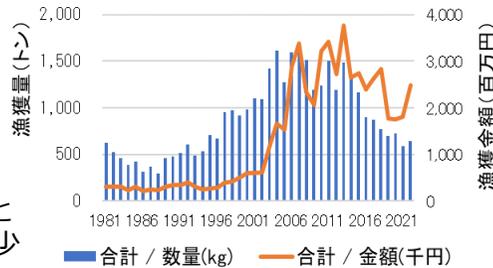
サステナブルなナマコ漁業推進事業 (R6~R8)

R6 10, 533千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 本県では、ホタテガイ、マグロ等に次ぐ収入源として重要な魚種であり、階上町~深浦町の各海域で漁獲される。
- 漁獲量は2007年の1,653トン をピークに2022年では647tと減少傾向であり、資源量の減少が一因と見られている。



ナマコ漁獲量推移

- ナマコ漁獲量の減少を受けて、一部漁協ではR4末の漁獲を休止するなどの対応を自主的に行ったほか、物価高騰等の影響を受け漁協経営も厳しい状況にあり、ナマコ種苗放流数の更なる減少が懸念される。
- ホタテガイ採苗不振や高水温被害の影響で、陸奥湾地区ではナマコに対する期待度が増している。
- 日本海地区はサーモン養殖の生産量の増大により生簀周辺でのナマコ飼料環境の改善が期待される。

→地域の特性を活用し、ナマコの資源量を増大させ、持続可能なナマコ漁業による漁業者所得の向上を図る。

課題

- 資源量増大のための体制づくり
全県をあげてナマコ増産に向けての推進体制づくりが必要
- 種苗生産力強化
種苗生産拠点となる県栽培漁業振興協会の生産能力把握と機能強化と、漁業者による簡易な種苗生産技術の確立が必要
- 地域の特性を活かしたナマコ増養殖技術の確立が必要

〈関連KPI等〉

・海面漁業の漁獲数量 H29 202,861トン R5 225,000トン

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

ナマコ資源増大等に向けた全県的及び地域の特性を活かした取組により、持続可能なナマコ漁業を確立し、漁業者の所得向上と安定を図る。

1 ナマコ資源増大チャレンジ事業費 (新規) (水産振興課)

3,302千円

- 増産計画策定に向けた基礎調査と体制づくりの検討
 - ナマコ資源増大に向けた推進体制づくり
 - 漁獲状況把握のための市場調査や、放流実施状況・放流環境の調査 (交付先：水産総合研究所)
- 大型種苗生産や生産性向上に向けた取組 (委託先：栽培漁業振興協会)
 - 大型ナマコ種苗生産に向けた技術習得 (北海道の種苗生産機関と連携)
 - 採苗の効率化等による生産性向上の実証

2 東青の漁港を活用したナマコ種苗生産ステップアップ事業費 (新規) (東青地域県民局)

5,475千円

- ナマコ種苗生産技術力の更なる向上
 - 東青地区ナマコ種苗生産よろず相談連絡会議等の開催
 - ナマコ種苗生産技術習得研修の開催
- 漁港を活用した漁業生産モデルの構築
 - 漁港を活用した稚ナマコの育成試験
 - 漁港内でのナマコ増殖



3 日本海のナマコ等増養殖技術高度化事業費 (新規) (西北地域県民局)

1,756千円

- ナマコ等の増養殖技術の高度化
 - サーモン養殖場の豊富な飼料環境を活用した増養殖技術の実証
 - 増養殖技術の評価・検討
 - 増養殖技術体系の確立

案

「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 (R6~R10) R6 51,990千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ◆ 漁船漁業の生産量が年々減少し、県内各地の藻場も磯焼けから回復の兆しがなく、漁業経営は厳しい状況
 - ◆ 一方で、養殖業は安定生産が可能であるものの、取組が特定地域に限定
 - ◆ 漁村の人口減少が著しく、地域の活力低下が懸念
- 漁村地域の関係者が一丸となり、つくり育てる漁業や地域活性化に向けた海業へのチャレンジなど、漁村地域にこれまでにない変革を起こすことが必要

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- 漁業関係者の意識醸成を図り、漁村地域一体となって漁村の将来に向け、自らが検討・取組を推進する体制づくり
- 各地域に合った増養殖の基盤づくりなど、所得の向上・安定を実現できる「つくり育てる漁業」の全県的な拡大(生産(海))での所得向上)

海藻類の生産量増大 R3:1,599トン → R11:3,000トン
 養殖魚類の生産量増大 R3:1,140トン → R11:10,000トン

- 地域資源を活用して所得機会の増大を図る「海業」の推進の漁村の活性化づくり(観光等(陸))での所得向上

海業の取組 R3:0地区 → 4地区

〈関連KPI等〉

- ・海面漁業の漁獲数量 225,000トン
- ・観光消費額 2,000億円

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

漁業関係者の意識醸成を進めながら、魚類や海藻類の増養殖など「つくり育てる漁業」を推進し、「稼げる漁業」へと発展させ、「あおもりの漁業」の活性化・持続的な発展を図る。

取組1 対話による漁業関係者の意識醸成 4,338千円

- 漁村地域自らが検討・取組を推進する体制づくり
- ・青年漁業士等による地域座談会の開催(4地域×年3回)
 - ・優良事例の視察研修(4地域×年1回)
 - ・シンポジウム開催(年1回)(地域座談会の結果報告等)



取組2 「つくり育てる漁業」の拡大に向けた基盤づくり(拡充) 34,530千円

- (1) 増養殖推進検討会(年3回)による取組・計画等の検討
- (2) 各地域に適応する魚類・海藻類の増養殖技術の確立(拡充)
 - ・アイナメ、マツカワ、ミネフジツボの種苗生産等推進、マコンブ海中林造成
- (3) 各地域に適応する藻場礁等の開発
 - ・アイナメの生息環境に適した藻場礁の開発(水産基盤整備調査事業 国庫1/2)
- (4) 環境変化に応じた放流手法の検討(新規)
 - ・サケの適期・適サイズ放流、回帰率向上に向けた種苗生産の検討



取組3 漁村の活性化に向けた「海業」の推進(拡充) 13,122千円

- 漁村地域の資源を活用し、漁業者の所得向上に向けた「海業」の推進
- ・海業推進検討会(年3回)による取組計画の検討
 - ・漁業者が主体となる消費拡大イベントの開催(年1回、R6~R7)(新規)
 - ・漁業のイメージアップPR番組制作(R6)(新規)
 - ・漁業者の情報発信・接客力向上講座の実施(R6~R8)(新規)
 - ・ビジネスモデルの構築と多角経営講座の実施(年3回、R6~R7)(新規)
 - ・漁港や藻場を活用した漁業体験の推進と普及



農業グローバル人財育成システム確立支援事業 (R6~R8)

R6 26,567千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 従来の若手農業トップランナー塾では、新たな販路開拓に取り組む意欲的な農業者を約300名輩出したが、農業者のニーズが多様化し、特に法人化など経営力の向上に関する研修への要望が多い。
- 将来の担い手である若手農業者や農業高校及び営農大学の学生を対象とした、海外研修等のグローバルな人財づくりの機会が少ない。

→地域農業をけん引する新たなリーダーとなる人財を育成する。

(R6年 0人 → R8年 45名)

→グローバルで魅力ある農業人財を育成・確保する。

(R6年 0人 → R8年 36名)

課題

- 若手リーダーを対象とした研修は、法人経営や輸出戦略など「利益追求」を中心に、経営力の向上に特化した内容とすることが必要。
- 若手農業者や農業高校生等が実際に海外の先進事例を学ぶ機会の提供が必要。

〈関連KPI等〉 農家1戸当たりの農業産出額
R8年度 現状より増加 (R2年:1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益追求と経営力の強化を図る新たな研修体系を構築するほか、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生などを対象とした提案型海外研修を実施する。

取組1 「青森農業経営塾」(農業版MBA)の実施 (新規) 5,550千円

青年農業士、トップランナー修了生、雇用就農者等を対象に、一流講師陣による農業経営のプロになるための実践的な経営力向上研修(農業版MBA※:国内先進地研修、異業種交流、個別コンサル等含む)を体系的なカリキュラムで経営コンサルタントへ企画提案により委託。

【対象】15名

【内容】リモート講義やアーカイブ配信等を活用、講演・講義・演習等を年8回程度開催
※農業版MBA:MBA(経営学修士)養成プログラムを参考に、グローバルな視点やビジネス感覚を持ち、高度な経営力を兼ね備えた農業経営プロフェッショナルを養成する研修

取組2 あおもり農業グローバルチャレンジ支援(提案型海外研修支援) (新規) 21,017千円

若手農業者及び農業を学ぶ高校生、大学生等を対象に、将来の本県農業のグローバル化を担う人財を育成するため、提案型の海外研修を実施する。

研修は同じ目的を掲げる複数名(3~10名)を1チームとし、本県農業において将来何が必要かなどを参加者自らが企画書として作成・提案して行う。

【対象】5チーム(学生部門2チーム、農業者部門3チーム想定)

【支援内容】学生部門 : 1チーム上限520万円程度(欧米)
(旅費@78万円程度×学生5名+通訳料等) ※教職員引率2名分を除く

農業者部門 : 1チーム上限260万円程度(欧米)
(学生部門の1/2程度) ※県職員引率1名を除く

※引率者分は別途普通旅費で対応する。

※アジアの場合は、1チーム上限を上記の半額程度とする。

あおり新農業人サポート事業（R4～R6）

R6 14,550千円

事業の目指す姿（アウトカム）

現状

- ◆本県新規就農者数は、近年270人前後で推移し、非農家出身者が増加傾向
- ◆非農家出身の新規参入者は、親元就農者に比べ経営が不安定

○新規就農者数の推移（棒、右軸）と非農家出身者の割合（折れ線、左軸）



→本県農業の持続的な発展に向け、新規就農者の継続的な確保と定着を目指す。
（R4：257人 → R6：300人）

課題

- ・新規就農者の確保・定着に向けて、下記2点が課題となっている。
 - ①本県農業の魅力や就農の適切な情報発信や就農希望者等との接点づくり
 - ②非農家出身の新規参入者の経営安定
- 就農啓発から定着まで切れ目のない支援体制が必要

〈関連KPI等〉

新規就農者の増加

R6年度 300人/年 (H30年度 256人/年)

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

- ・新規就農者の確保・定着を図るため、県農業・就農情報サイトを活用した情報発信や、高校生等を対象とした雇用就農の魅力発信、非農家出身者の定着支援に取り組む。

取組1 デジタル化に対応した就農促進

0千円

- ・県農業・就農情報サイト「農なび青森」（R4設置）やSNSを活用し、就農支援情報等を発信する。（随時）
- ・庁内関係課と連携したオンライン就農セミナーを開催する。（年1回程度）

取組2 高校生等に向けた雇用就農の魅力発信

3,563千円

- ・非農家出身者が増加している農業高校生等を対象に、農業を職業として認識する機会として、農業法人経営者や若手従業員による出前授業及び現地学習会を開催する。（年10回、うち5回は現地学習会として開催）
- ・県内農業法人の企業概要等を取りまとめた雇用就農ガイドブック（R4作成）を増刷（一部修正）し、高校生等に配布する。（2,000部）
- ・県外で開催される全国規模の就農フェアに県内農業法人を派遣し、県外の就農希望者との接点づくりを支援する。（全国規模の就農フェアに年3回、計15法人を派遣）

取組3 非農家出身者の定着支援

10,987千円

- ・農業次世代人材投資事業の支援を受けている又は受けていた就農3～6年目の非農家出身の新規就農者に対し、経営改善に向けた取組を補助事業により支援する。（補助率1/2以内、上限1,000千円、10人/年）
- ・経営開始10年前後で優れた経営を実践している非農家出身者をメンターとして派遣する。（メンター：6県民局で15名）
- ・メンターの養成を目的とした研修会を開催する。（年1回）

東青地域新規就農サポート強化事業(R4~R6)

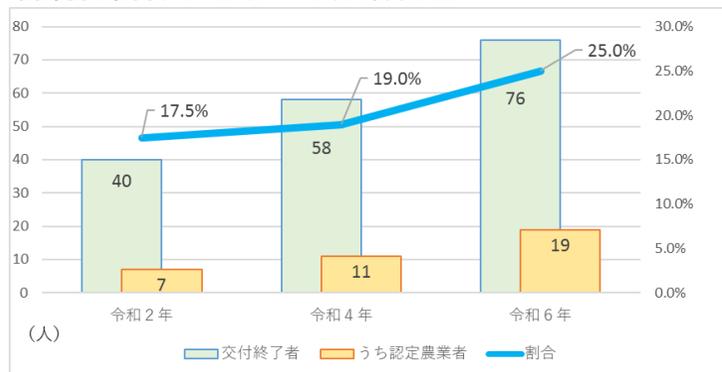
R4 3,277千円
R5 3,120千円
R6 2,691千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現状→事業終了後の姿

◆**現状**
東青では、新規就農者に占める非農家出身者割合が高く、生産基盤が脆弱、農業経営の知識が乏しいといった課題がある。

◆**新規就農者の地域への定着促進**



農業次世代投資資金交付終了者の内、認定農業者となる者の割合を高める。

(R2年 17.5% → R6年 25.0%)

◆**新規就農者の所得向上**

農業次世代人材投資資金交付者の所得目標達成者割合を高める。(R2年 41% → R6年 60%)

課題

■**新規就農者が農業を生業として定着するための資質向上と支援体制の強化が必要**

■**就農後の所得確保に向けた栽培技術や経営管理能力向上のための支援の強化が必要**

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

新規就農者が農業を生業として地域に定着できるよう、経営者として必要な知識の早期習得と東青地域の主要品目を主体とした所得確保に向けて、支援を強化する。

取組1 就農希望者の資質向上と支援体制強化 1,834千円

(1) 就農希望者の資質向上

- ・ 農業経営、営農計画、生活設計に関するセミナーの開催(年2回)



(2) 就農支援のための体制強化

- ・ 関係機関による東青地域新規就農者支援会議の開催(年4回)
受入体制・支援策、新規就農者向け営農指南書の検討、先進地調査報告等(市町村、農委、JA、就農サポートセンター、農業支援センター、経営士会、県民局)
- ・ 研修受入農家などのコーチング等資質向上研修の実施(年2回)

取組2 新規就農者のスキルアップ 857千円

(1) 栽培技術・経営管理能力向上のための支援

- ・ 東青版「新規就農者向け営農指南書」の作成
(主要品目)
R5年：りんご(普通台、わい化)、ミニトマト
R6年：夏秋トマト、ピーマン、ねぎ

- ・ 新規就農者自らが企画立案した先進地調査への支援と調査結果の報告(年3件)



(2) 販売能力向上のための支援

- ・ 模擬商談会・商品評価会(年1回)、お試し販売会(年2回)の実施

三八型農業経営改善モデル創出事業 (R6~R8)

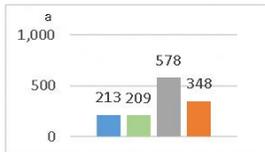
R6 4,480千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

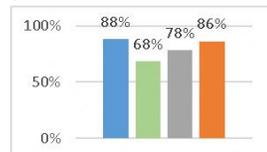
現状 → 事業終了後の姿

- 三八地域は、他の地域と比べて経営面積が小さめで家族経営的農業者が多く、経営力が弱い。

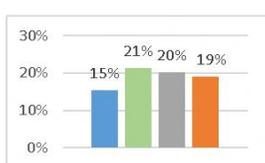
【1 農業経営体当たりの耕地面積】



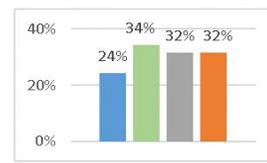
【売上げ1千万未満の農業経営体の割合】



【データを活用した農業を行っている割合】



【雇用している農業経営体の割合】



■三八 ■中南 ■全県 ■全県

※出典：2020年農林業センサス

※三八地域は、果樹や露地野菜の農家が多いことから、中南・全県地域と比較

- 所得向上に向けて、データ活用や売上増加、労力確保などの経営改善に取り組むモデル経営体を育成。
(令和5年度 0モデル → 令和8年度 51モデル)

課題

- 三八地域の農業者は、小規模で、売上が少なく、経営力が弱いため、技術革新に取り組むことには積極的でない。また、経営改善に取り組む農業者への支援に向けた体制づくりとその推進が望まれている。
→ 農業関係者や市町村等からなる支援体制を構築するとともに、実践モデルの創出、普及が必要。

〈関連KPI等〉農家1戸当たりの農業産出額 現状より増加
(直近値:2020年で1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

地域ぐるみで、農業経営力向上に向けた改善活動を支援し、その取組手法を広く普及することにより、管内の農業者等の所得向上を図る。

取組1 地域ぐるみの支援体制の構築 (新規)

1,380千円

(1) 支援会議の開催

管内市町村、農協、農業者団体等を構成員とした支援会議を開催(3回)して、情報共有を図るとともに、フォローアップ活動を行う支援体制を構築

(2) モデルの水平展開

経営モデルの成果発表会を開催(1回)し、「農なび青森」でもその取組を周知するとともに、実践者及び支援者による仲間づくりを推進

取組2 三八型経営改善モデルの創出 (新規)

3,100千円

- (1) データを活用した農業推進モデル(4モデル/年、委託先:営農ソフト開発メーカー)
水稲、露地野菜、施設野菜、果樹の複合経営について、ほ場環境データ等を活用した栽培管理の適正化、労務データの把握と共有による人員配置の最適化などに取り組む農業者を支援【委託費内訳:機器使用料等】

(2) 副業人材活用モデル(1モデル/年、委託先:農業者)

高度人材での大都市向け営業やECの強化による売上増などに取り組む農業者を支援【委託費内訳:人材紹介料、副業人材の費用弁償、旅費等】

(3) 都市農村交流推進モデル(11モデル/年、委託先:マッチング支援事業者)

首都圏在住者などの農作業を手伝う人材の受入による労働力確保や地域交流を支援【委託費内訳:指導料、広報費、宿泊費等】

(4) 農業者間の連携強化モデル(1モデル/年、委託先:農業者組織)

農業者が連携して行うことで、その効果が向上する取組(例:販売可能な数量の確保による価格交渉力向上など)を支援【委託費内訳:講師謝金・費用弁償、会場使用料等】

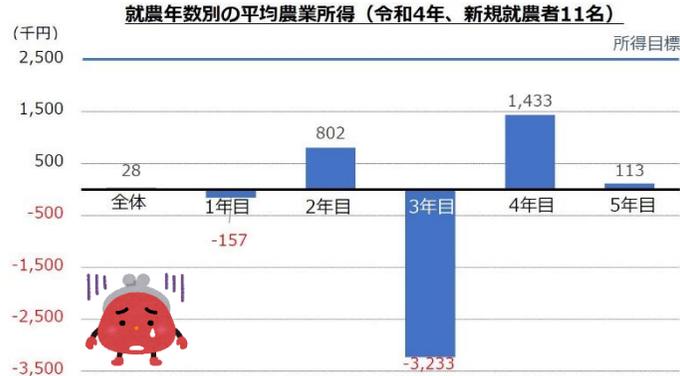
躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業 (R6~R8)

R6 1,660千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 新規就農者に係る県民局重点枠事業の実施により、管内の新規就農者数は、農業経営体数の減少が著しい中、直近10年間 (H26~R5) で年平均3.6人を確保。
- しかし、経営開始後の農業所得は低迷し、目標の250万円を達成できない状況にある。



注 国の経営開始資金等受給者を対象とした就農状況確認の際の資料 (令和4年分確定申告書) より

- ▶ 就農5年後の農業所得を大幅に引き上げることを目指す。(R4: 113千円 → R8: 2,500千円)



課題

新規就農者の所得が低い要因として、次の2点が特に課題である。

- ① 栽培技術や経営管理能力が低く、加工・販売への取組が不十分
- ② 冬期間の所得が少なく、地域ぐるみでのサポート体制も不十分

- ▶ これらを改善し、新規就農者の資質を総合的に高めるとともに、経営内での多角化を進め、所得の確保を図る必要がある。

【関連KPI等】 農家1戸当たりの農業産出額
H30年度: 1,053万円 → R6年度: 現状より増加



目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

新規就農者の資質を総合的に高めるとともに、「冬の農業」等への取組をとおして農業所得の向上を図る。また、下北地域の農業振興には新規就農者の安定確保が引き続き必要であることから、関係機関によるサポート体制を強化するとともに、SNSを活用し就農に向けた意識啓発を図る。

取組1 ◎ 新規就農者の総合的なスキルアップによる農業所得の向上 (R6~R8) 1,015千円

(1) 主力作物「夏秋いちご」の栽培技術向上

- ・「しもきた夏秋いちごパワーアップセミナー」基本技術編 (2回) ・最新技術編 (2回) の開催。
- ・指導記録簿 (新規就農者個々の栽培経過と指導内容を記載) に基づくきめ細かな個別指導の展開。

(2) 即応力重視の経営管理手法の習得

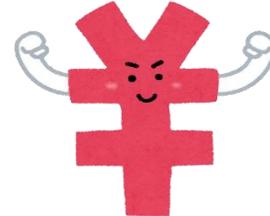
「かんたん会計セミナー」スマホ活用編 (3回) ・パソコン活用編 (3回) の開催。

(3) 農産物加工と販売手法の習得

- ・食品衛生や食品表示など、農産物加工の基礎に係る研修会開催 (2回) 。
- ・農業のビジネスマッチングサイト活用や販売手法習得に係る研修会開催 (2回) 。

(4) 自主企画研修による課題解決能力の向上

生産技術 (有機農業、スマート農業を含む) 、市場流通、加工・販売等の課題解決を目的に自ら企画する研修旅費 (東京~下北: 3名) の一部助成。研修成果報告会の開催 (1回) 。



取組2 ◎ 「冬の農業」の導入による農業所得の向上 (R6~R8) 448千円

(1) 「冬の農業」への取組支援

下北の冬の地域特産野菜「たらの芽」の展示ほ設置 (1か所) 、現地研修会の開催 (3回) 、栽培マニュアルの作成・配布及び主要技術のデジタル画像・動画のWeb公開。

冬のハウス内で促成栽培中の「たらの芽」→



取組3 ◎ 新規就農に係るサポート体制と情報発信の強化 (R6~R8) 197千円

(1) 農業経営士や市町村等と連携した新規就農者への支援体制の構築

地域ぐるみでの支援組織づくりを目指す「しもきた新規就農支援会議」の開催 (3回) 。

(2) SNSを活用した新規就農関係情報の提供による就農への意識啓発

X (旧Twitter) やInstagramでの情報発信のほか、「SNS活用セミナー」を開催 (1回) 。



新規漁業就業者受入サポート事業 (R4~R6)

R6 2,156千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 本県の漁業就業者数は、直近5か年で年間約300人減少する一方、新規漁業就業者は年間約20人程度

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
新規就業者数(人)	36	20	17	20	13	10

- ▶ 就業希望者は周年就業を希望するが、受入れ可能な漁協は約4割が季節雇用を条件とするといったミスマッチが発生

- ▶ 前身事業の漁業体験等により、7名が新規就業したが、3名は離職

- **新規漁業就業者を確保し水産業の振興を図るため、**
 - ・ **新規就業者の増加**
(H25~H29:平均20人 → R6 24人)
 - ・ **事業を活用した新規就業者の離職割合の減少**
(R3:約40% → R6:20%)**を目指す。**

課題

- ・ 漁業就業者数は減少傾向で、特に若手漁業者の割合が少ないことから、新規漁業就業者の確保に向け、

- ① 漁業就業者が周年働ける環境の整備が必要
- ② 漁業就業希望者が参加しやすい漁業体験が必要
- ③ 雇入れ側の労務管理知識の向上が必要

〈関連KPI等〉海面漁業生産量の増加 H29 202,861トン
R5 225,000トン

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

漁業の担い手を確保するため、漁業就業者が周年就業できる環境を整備するほか、参加者のニーズに沿った漁業体験の実施や、雇入れ側の雇用に対する知識向上に取り組む。

取組1 漁業主体のマルチワークモデル創出 1,109千円

- ・ 「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を目指す地域内において、労働力需要の調査を実施 (1地域/年×3年) 【委託先: (国研)水産研究・教育機構】
- ・ 市町村、漁業者、商工業者等を構成員とした検討会を立ち上げ、先進地視察や勉強会を実施 (1地域/年×3年)
- ・ 検討会の結果を基に、漁業就業者が周年就業可能なモデルを作成 (1回)
- ・ 漁業者参加の会議等でモデルを周知 (1回)

取組2 あおもり漁業体験の実施 670千円

- ・ 漁業就業希望者が日時、場所等を選択できる漁業体験の実施 (年10回程度、漁業士等が講師となり実施)

取組3 漁業経営者の労務管理知識等の向上 377千円

- ・ 労務管理知識等の向上を目的としたパンフレットの普及
- ・ 雇用希望漁業者向けの労務管理講習会の開催 (1回)
- ・ 新規漁業就業希望者向けサイト「あおもり漁師への道」の改良

小型いか釣り漁業の経営安定強化事業 (R4~R6)

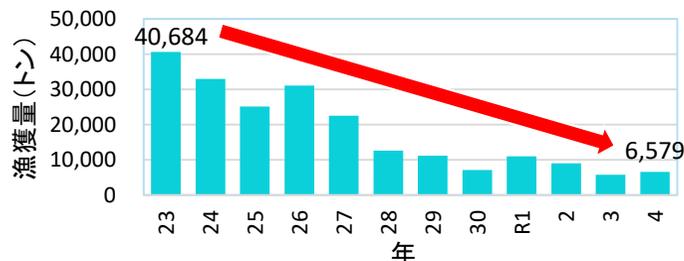
R6 1,554千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- スルメイカ漁獲量は過去10年間で大きく減少、小型いか釣り漁業の経営は悪化 (H23 40,684トン→R4 6,579トン)

○青森県におけるスルメイカ(近海生)漁獲量の推移



- スルメイカ産地価格は出荷時間や漁獲物の取扱管理などの違いにより地域差が存在 (R元年の漁協別産地価格: 400~700円/kg)
- いか釣り漁業の所得率は漁船規模の大小にかかわらず全階層でマイナス

→スルメイカの単価向上、小型いか釣り漁業に従事する漁船隻数の維持を目指す。

(H28~R2平均) 537円/kg → (R6) 590円/kg

課題

- スルメイカの漁獲量は低迷しているが、小型いか釣り漁業の経営安定に向け、

- 産地価格向上のための出荷手法が検討されていない
 - 効果的な経営改善方策が示されていない
- の2点が特に課題である。

→ これらを解決し、漁業経営を維持させることが必要

〈関連KPI等〉海面漁業生産量の増加 H29 202,861トン→R5 225,000トン

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

スルメイカの漁獲量が大きく減少する中、小型いか釣り漁業の経営安定を図るため、「経営改善指標」の作成と普及に取り組む。

取組1 産地価格向上につながる出荷手法の検討 1,349千円

- 産地価格向上に向けた調査・研究
 - 産地価格について、地域座が生じる要因と取扱改善による向上の可能性を探るため、物流実態を把握 (価格、輸送方法・時間等) (R4~5)
 - 【委託: (国研) 水産研究・教育機構】
 - 活締め等によるスルメイカ鮮度保持技術の開発 (R4~6)
 - 【交付先: 下北ブランド研究所】
- 地域研究会による出荷手法の検討 (R4~5)
 - 地域研究会の設置 (構成) 漁業者、研究機関、行政等 (開催) 3地区で実施 (1地区2年間)
 - 鮮度保持技術の導入等による地域に適した出荷方法の検討
 - 【一部委託・交付先: (国研) 水産研究・教育機構、下北ブランド研究所】

取組2 小型いか釣り漁業の経営改善指標の作成 0千円

- 地域研究会による「経営改善指標」の作成 (R4~5)
 - 複数の経営改善策 (漁場探索の効率化、他漁業での所得確保など) と取組1(2)で検討した出荷手法を組み合わせた指標の作成 (3指標)
 - ※地域研究会は取組1(2)を活用
 - 【一部委託: (国研) 水産研究・教育機構】

取組3 経営改善指標の普及 205千円

- 講習会開催による普及 (R4~5)
 - 小型いか釣り漁業者の「経営改善指標」に関する講習会を開催
- 普及資料の作成 (R6)
 - 経営改善策や経営改善指標を取りまとめた普及資料の作成・配布

「あおり型農村RMO」育成事業 (R6~R8)

R6 69,149千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆国では、農山漁村の地域コミュニティ維持のため、農村RMOの形成を推進。
- ◆本県では「地域経営」の考え方で、地域の核として512の地域経営体を育成してきたが、地域貢献活動に取り組む経営体は一部にとどまるなど、農村RMOの形成までは至っていない。
- ◆農山漁村に賑わいをもたらす農泊に取り組む農林漁家民宿数は377。
- ◆全国的に一般旅行者のニーズが変化し、農山漁村地域に滞在し、地域住民との交流を求める旅行が増加。
- ◆農泊の受入れは、個人対応が多く、高齢化により、縮小するおそれあり。

⇒ 地域経営体や農泊実践者などが、農村RMOづくりや関係人口創出につながる取組を進めることで、活力ある農山漁村づくりを目指す。

【目標値】

■あおり型農村RMO → 3年間で6組織

課題

- ・地域マネジメント機能を担う市町村の役割は不可欠。
- ・農村RMOの育成には時間を要するため、中間支援組織などの伴走支援が必要。
- ・農的関係人口を創出するには、変化した一般旅行者のニーズに対応した農泊受入側の新たなノウハウや工夫、地域ぐるみでの対応が必要。
- ・農泊の更なる認知度向上が必要。

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

持続可能で活力ある農山漁村をつくるため、農泊や地域の食などを取り入れた活動を地域づくりに生かしながら、地域経営体を中心とした稼ぐ力のある「あおり型農村RMO」の育成に向けた取組を推進する。

取組1 あおり型農村RMOの推進

61,797千円

- (1) 市町村の農村RMO推進等マネジメント活動への支援 (補助: 担い手協議会等、定額) (外部人材を活用した市町村マネジメント部会による地域課題の解決活動)
- (2) 農村RMOスタートアップの推進
 - ・地域経営体の育成や新しい取組への支援 (補助: 地域経営体候補や地域経営体、ハード1/2、ソフト定額) (雇用の創出、農泊、地域の食の提供などの取組)
 - ・農村RMOの周知 (研修会等の開催)
- (3) 農村RMOの育成
 - ・集落内の地域経営体や活動母体となる団体の取組への支援 (補助: むらづくり協議会等、ハード1/2、ソフト定額)
 - ・中間支援組織による伴走支援 (委託: NPO法人等)
 - ・円滑な取組に向けた総合サポート (委託: 県内大学) (集落リーダー向け研修会、中間支援組織の育成)

●農村RMO: 多様な関係者が連携し、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3要素に取り組む地域運営組織。
●あおり型農村RMO: 国の定義3要素、地域の経済活動 (雇用と収益の創出)、担い手育成、交流人口の創出のうち、3要素以上に取り組む地域運営組織。

取組2 農泊による関係人口創出の推進

7,352千円

- (1) 多様な受入手法等の習得
 - ・農的関係人口等の創出・拡大を図るための研修会の開催 (委託: イベント会社等) テーマ例: 農泊を通じた青森ファン獲得、イタリア発祥の分散型の宿泊体験を取り入れた農泊、あおり型農村RMOへの対応 (取組1 (2) の活用)
 - ・先進地調査
 - ・意欲ある実践者による地域活性化に向けた取組を後押し (取組1 (2) による支援)
- (2) 農泊の認知度向上に向けた国内外のプロモーションの実施
 - 【国内外】情報発信 (動画作成) (委託: 制作会社等)
 - 【国内】プロモーションの実施、商談会でのPR
 - 【海外】トップセールス、学校側の受入体制づくり、タイにおける農泊等の相談体制構築 (委託: 学校法人)

次代に引き継ぐ上北地域集落営農活性化事業 (R5~R6)

R6 4,239千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 上北地域の集落営農組織は、構成員の高齢化や担い手不足、収益の悪化等により、5年間で4組織が解散・休止

【上北地域の集落営農組織数及び経営面積等】

年度	地域	組織数 (組織)	うち法人数 (組織)	経営面積 (ha)	収入 (百万円)
H28	上北	40	12	1,588	1,635
	他管内	105	44	5,659	5,040
R3	上北	36	13	1,104	952
	他管内	106	52	5,583	4,969
増減	上北	△4	1	△484	△683
	他管内	1	8	△76	△71

上北地域：面積30%減、収入42%減

- 集落営農組織の収益性改善に向けたモデル実証の定着・波及
(R4 0モデル → R6 6モデル)
- 若手構成員等の人財確保・育成により持続可能な組織運営体制を構築
(人財育成数 10名)

課題

- ・ コアとなる集落営農組織の育成と横の連携強化
- ・ 集落営農組織の収益性改善に向けたモデル構築
- ・ 次世代の担い手づくり
- 上北地域の新たな組織運営体制構築による雇用の安定確保と所得の増加及び上北地域の安定的かつ継続的な地域ぐるみの農業実現を目指す。

〈関連KPI等〉

農家1戸当たり農業産出額

現状より増加 (R2 1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

- ・ 上北管内の集落と水田農業の維持発展のため、コアとなる集落営農組織の育成と横の連携を強化するとともに、チャレンジモデル実証による収益改善を図り、次世代につながる生産体制の強化及び担い手育成による若い世代を巻き込んだ地域づくりを支援する。

取組1 上北地域集落営農活性化協議会の開催

1,960千円

- ・ 集落営農組織、農協、市町村、県民局で構成する上北地域集落営農活性化協議会において、集落営農組織の課題の洗い出しや、効率的な運営について意見交換を行う。(年3回)
- ・ 集落営農組織の組織間連携に取り組んでいる県外の先進事例を調査する。(年1回)
- ・ 先進事例調査の報告、チャレンジモデル実証結果の報告及び有識者等による講演を内容とするセミナーを開催する。(年2回)
- ・ 複数の集落営農組織間等での話し合いの活性化を図るため、ファシリテーター等の専門家を派遣し、合意形成を支援する。(年6回)

取組2 集落営農組織活性化に向けたチャレンジモデル実証

962千円

- ・ 集落営農組織の活性化に向けた新たなチャレンジプランを公募し、作業性や収益性等の実証を行う。(年間、管内3集落営農組織へ委託)
(例) 高収益作物の試験栽培、農産物の販路開拓、コミュニティビジネスの検討 等
- ・ 新たなチャレンジモデルの事例集を作成し、管内集落営農組織へ周知する。

取組3 次世代の担い手づくりの支援

1,317千円

- ・ 集落営農組織の将来を担うリーダーを育成するために、集落営農組織の若手構成員を対象としたセミナーを開催する。(年2回)
- ・ 集落営農組織の新たなオペレーターの確保に向け、組織雇用者や新規就農者などを対象としたオペレーター育成講習会を開催する。(年2回)

農業分野における県外人材の受入体制整備支援事業（R5～R10）

R6 18,302千円

事業の目指す姿（アウトカム）

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ◆本県の農業労働力は、求人数が求職者数を大きく上回り、不足している状況

【無料職業紹介事業のR4実績】※県及びJAグループの合計
求人数：646人 求職者数：227人 マッチング：120人

- ◆本県の新規就農者のうち雇用就農では、県外出身者が約1割と少ない状況

【新規就農者のうち雇用就農の内訳】※R2～R4の平均値
県内出身116人（88%）、県外出身16人（12%）

- ◆本県農業分野の外国人材は、全国の主要な農業県と比べて少なく、今後ますます、円安の影響等で確保が困難となる見込み

【外国人労働者数】（R4.10末） 本県：435人
茨城県：8,582人 北海道：4,229人 熊本県：3,825人

- ◆令和5年度の調査研究で実施した県内農業法人176社へのアンケートでは、雇用拡大に向けて職場や居住環境の改善、整備を望む声が多い傾向

→ 県外人材の雇用就農による受入体制が整備され、農業労働力確保に必要な基盤が整った社会

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- ・農業法人等の労働力を県内人材のみで安定的に確保することが困難となっている。
- 雇用就農による県外人材の確保が必要
- 農業者側の受入体制の整備が必要

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額
R10年度 現状より増加（R2年：1,162万円）

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】

農業労働力の安定確保のため、雇用就農によるUIターン者や特定技能外国人など県外人材の確保を支援するとともに、本県の実情を踏まえた雇用就労モデルの確立に向け、県外人材の受入拡大に必要な体制の整備に取り組む。

取組1 雇用就農による県外人材確保支援（継続）

2,852千円

首都圏等から本県への移住希望者や、就労を希望する特定技能外国人向けに、求人を希望する農業法人での農業就業体験ツアーを開催（委託、年18か所）

取組2 県外人材の雇用受入体制整備支援（新規）

15,450千円

県外人材の受入拡大に必要な居住環境の整備（既存住宅や空き家の改修等）を支援

【補助対象設備】

- ・居住スペース
- ・トイレ
- ・浴室（シャワー室）
- ・空調設備
- ・Wi-Fi設備
- ・その他（県が必要と認めるもの）

【補助対象者】

- ・認定農業者
- ・県が認定した農業者
（農業経営士、青年農業士、ViC・ウーマン）
- ・農業協同組合
- ・2戸以上の農業者で組織された団体

【補助率】 1/3、補助金上限150万円×年10者等

農村地域のマルチワークモデル創出事業 (R4~R6)

R6 14,366千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆ 農業労働力は「臨時雇い」の減少が顕著
【臨時雇いの労働力】 5年間で25%減少
2015年:171万人日 → 2020年:128万人日
- ◆ 本県では、農業労働力として「常雇い」より「臨時雇い」のニーズが高い傾向
【臨時雇いの比率】
本県:62% 全国:39%
- ◆ 地域の仕事を組み合わせて年間の仕事を創出する国の「特定地域づくり事業協同組合制度」が令和2年度に創設



- 農業で働く人財の確保 (JA等無料職業紹介事業実績)
(R4年度:マッチング108人→R10年度:300人)
- 継続的に農業労働力の確保に取り組む組合の設立
(R2年度:1組合 → R6年度:4組合)
- ⇒ 雇用周年化、マルチワーカー増加で労働力の確保

課題

- ・ 「臨時雇い」の確保のため、副業の受入れや関連産業との連携が必要
- ・ 若者等の「常雇い」の受入れを拡大するため、春から秋までは農業、冬は他産業で働く、就労モデルの確立が重要

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額
R6年度 現状より増加 (R2年:1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

農業労働力の確保のため、「臨時雇い」の掘り起こしを継続するほか、若者等を中心とした「常雇い」など地域内の人財の安定確保に取り組む。

取組1 多様な労働力の確保 (継続)

11,569千円

(1) 1DAY就業体験会の開催

県内企業と連携して、副業を活用した「臨時雇い」の確保に向けた就業体験会を開催 (年12回)



(2) 農業労働力ワンストップ相談窓口の機能拡充

農作業の求人に加え、選果施設や食品加工等における冬期間の求人情報を把握して、通年でのマッチングを推進

取組2 若者の農業就労モデルの創出 (継続)

2,797千円

(1) 地域ぐるみの体制整備 (地域活力振興課、水産振興課と連携)

「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、若者等が働く場を創出するため、市町村、農業者、商工業者等による勉強会などを開催 (年1地域×4回)

(2) 地域内の労働力需要の調査

農閑期の仕事の確保に向けて、地域内の関連産業等の求人ニーズを把握 (年1地域)

ユニバーサル農業推進事業 (R6~R8)

R6 16, 213千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- マッチングを進めるワンストップ窓口の設置や、農業・福祉双方の知識を有する農業ジョブトレーナー119名の育成など推進体制を整備。
- 農福連携で生産された農産物を販売するマルシェを開催し、農業者や消費者等へPR。
- しかしながら、農業者等の理解が進まないことや、ワンストップ窓口の活動に地域差があり伸び悩み。
- 「青森県農福連携推進会議」を昨年度設置し、今後の推進指針として「青森県農福連携推進方策」を令和5年度中に策定。

→障がい者が安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、農業者が障がい者への理解を深め、障がい者の農業分野での雇用、就業が拡大。

課題

- ・農福連携を「知る」「体験する」機会を確保し、農業者等の農福連携に対する理解の向上
- ・各地域のワンストップ窓口におけるマッチングできる人財や窓口機能を強化と地域格差の是正
- ・消費者への情報発信や交流会等により農福連携の取組を県民挙げて応援する機運の醸成

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額
R8 現状より増加(H30:1,053万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

農福連携の取組を拡大するため、農福連携に取り組む機会創出や情報発信により農業者の理解を深めるとともに、ワンストップ窓口の機能強化に向けた人財の育成、消費者や高校生等の応援機運醸成に取り組む。〔活用予定事業：農山漁村振興交付金、工賃向上計画支援等事業〕

取組1 農業者等の理解促進と受入機会の提供

2,927千円

- (1) 理解促進のための情報発信
 - ・JAの広報や県ホームページ等を活用した情報発信
 - ・農業者と農業団体及び福祉事業所との交流会の開催(各県民局)【新規】
- (2) チャレンジ農福の実施(JA、法人協会、林業・水産業者等、委託62件)【取組の拡充】
- (3) 「ユニバーサル農業」の検証(野菜・果樹等)【新規】
 - ※「ユニバーサル農業」とは障がい者や高齢者などを含む多様な人々が従事できる農業

取組2 ワンストップ窓口の機能強化と人財の育成

(連携：健康福祉部、教育庁)

12,314千円

- (1) ワンストップ窓口の運営支援
 - ・各地域における連絡会議の開催(各県民局 年3回)
 - ・地域段階のワンストップ窓口の運営費を支援【新規】
 - ・全県段階のワンストップ窓口等の支援組織づくりの検討【新規】
- (2) 農業側と福祉側をマッチングできる人財の育成
 - ・農業ジョブトレーナーの育成(国研修への派遣及び県養成研修の開催)
 - ・マッチングコーディネーターの育成(研修会の開催、県養成研修の修了者対象)【新規】

取組3 取組の輪の拡大

(連携：健康福祉部、商工労働部、教育庁)

972千円

- (1) 農福連携推進会議の開催(全県 年2回)
- (2) 農福連携マルシェの開催(各県民局、年間複数回) (連携：健康福祉部)
- (3) 新卒就農等に向けた取組支援
 - ・農業高校と特別支援学校の農業交流への支援【新規】
 - ・特別支援学校生徒の農家実習の実施(連携：教育庁)
 - ・農業経営士、農業法人と特別支援学校の教員との交流会の実施(連携：教育庁 年1回)

みんなが食育アクション事業(R6~R8)

R6 20,000千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- これまでの取組により、「食育活動に取り組んだ団体数」が増加するなど、食育が浸透しつつある一方で、野菜・果物の摂取量、肥満の割合など、改善されていない点が多い。

野菜・果物の摂取量

区分	目標(R7)	H28	R4
野菜摂取量	350g	300.0g	279.5g
果物摂取量	200g	111.3g	86.8g

- 健全な食生活に関する県民の意識改革と行動変容につなげるためには、啓発機会が少ない。
- 共食の場において、社会的・経済的弱者に対する支援が求められている。
- 学校給食を通じて、子どもに県産品への愛用意識を醸成し、地産地消を推進する必要がある。

→食育活動に取り組む団体数の増加

(R4年 118団体 → R8年 160団体)

あおり食育サポーター等による年間活動回数

(R4年 252件 → R8年 350件)

野菜摂取量 (R4年 279.5g→R7年 350g)

果物摂取量 (R4年 86.8g→R7年 200g)

課題

- 世代にあわせた食育活動の継続と働き盛り世代を対象にした食生活改善
- 食育サポーター等の食育指導者の育成と資質向上
- 農林水産物等の提供者側の掘り起こしとネットワーク会員の連携強化
- 子どもの県産食材への理解促進

〈関連KPI等〉 平均寿命・健康寿命の延伸

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県民が健全な食生活を生涯にわたって実践していくため、あらゆる世代で食育活動を展開するとともに、食育活動を担う指導者の育成と、共食の場に対する支援を行う。

取組1 県民のライフステージに対応した食育 12,791千円

- (1) 子育て世代対象のオンライン食育講座 (委託)
- (2) ライフステージごとの食育出前講座 (委託)
 - ・園児対象の農業高校生等による「食農体験会」
 - ・児童・生徒対象の「調理講座」、高校生対象の「自炊塾」
 - ・共食の場における「食育出前講座」
- (3) 働き盛り世代への食育活動 (委託・拡充)
 - ・県内企業対象の管理栄養士等による「食生活改善セミナー」
 - ・YouTubeでいつでも受講「社員の食生活改善オンラインセミナー」
- (4) 「野菜+果物」摂取啓発 (委託)
 - ・量販店等 P R 資材、スポットCM、啓発リーフレット、レシピサイトでの情報提供
- (5) YouTube等のweb活用による情報拡散 (委託・新規)

取組2 食育指導者の育成 1,425千円

- (1) 食育サポータースキルアップ講座 (委託・新規) (保育園での実習等)
- (2) 食育指導者向け「野菜+果物」研修会 (委託・拡充) (食育指導者、市町村保健師等を対象)



取組3 「共食の場」ネットワークづくりの支援 1,266千円

- (1) ネットワークづくり支援 (委託)
 - 共食の場での未利用農産物のマッチングとネットワーク会員の情報交換会の開催 (全体会 年1回、地区 年2地区×1回)
- (2) 提供側の新規会員の掘り起こし

【参考】子どもの未来応援ネットワーク強化事業費(こどもみらい課) 2,428千円

子どもの居場所の関係者によるネットワーク会議の開催と市町村職員等への研修会の開催

取組4 「ふるさと産品給食の日」に合わせた県産食材のPR・啓発 4,518千円

- (1) 地元食材利用拡大に向けた学校給食関係者との調整や県産食材の P R ・ 啓発

プロポーザル方式により
事業内容と事業者を選定

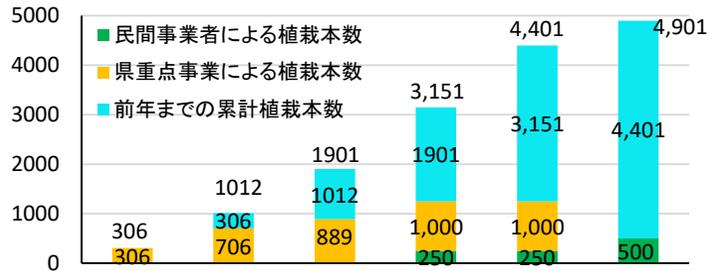
「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業 (R4~R6)

R6 1,787千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 中南地域には、重要無形文化財である「津軽塗」や多くの重要文化財（建造物）が存在
 - 津軽塗伝統工芸士：13名
 - 国指定重要文化財（建造物）：24か所（管内）
- 重要文化財の修復や工芸品に使用する国産漆が全国的に不足 → 津軽塗で使用する漆は中国産が主流
- 地域産業である津軽塗に供する漆を安定的に確保するため、平成30年度から重点事業を実施



→ 津軽塗等で使用する地元産漆を安定的に供給するため、中南管内のうるし資源の造成・拡大を目指す。
(累計植栽本数 R2年:306本→R7年:約5,000本)

課題

- うるし林の保育・更新技術が確立されていないため、植栽した苗木の枯死や不活着が多い
- 津軽塗で使用する漆を地元産漆でまかなうためには、約5,000本のうるしが必要
→ 漆の安定した生産基盤づくりが必要

〈関連KPI等〉 木材生産を除く林業産出額
令和5年度:3.9億円(平成28年度比:+0.2億円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

管内におけるうるし林の造成を一層推進するため、りんご園等へのうるし植栽を推奨し、それらを対象とした実証林を整備する。また、うるし林の保育・更新技術の確立・普及と既存うるし林の再生を図るとともに、持続可能なうるし資源の利用や「TSUGARUうるし」のブランド化に向けた取組を検討する。

取組1 「TSUGARUうるし」造成 799千円

- 管内市町村と連携したうるし植栽の推進
 - うるし植栽の推進にかかるチラシを作成し、管内市町村農林課及び農業委員会に設置する。
- りんご園等（農地）を対象としたモデル造成地の設定
 - うるし林の保育技術を実証するため、モデル造成地を設定する。（うるし苗木1,000本分）
- うるし林施業実技研修会の開催
 - うるし林の施業に関する技術を習得するため、植栽希望者を対象とした実技研修会を開催する。（植栽：1回、下刈り：2回、漆掻き：4回）
- 漆の特性調査
 - 地元産漆の特性を把握するため、採取した漆等の成分分析を実施する。

取組2 うるし林の保育・更新技術の確立と普及 628千円

- 保育・更新技術の実証
 - モデル造成地（2か所）の下刈り及び既存うるし林（1か所）の伐採を実施する。
- 実証結果を基にした造林～保育・更新に至る施業技術冊子の作成
 - モデル造成地での実証結果等をまとめた施業技術冊子を作成し、管内市町村や津軽塗生産者等の各関係者に配付するほか、県HPに掲載する。

取組3 うるし資源の持続可能な利用 360千円

- 「TSUGARUうるし」経営モデルの策定
 - モデル造成地において、管理コストの大部分を占める下刈りの省力化（防草シートの設置等）を検討し、低コストな経営モデルを策定する。
- うるし資源利用ワークショップの開催
 - うるしの樹液以外の有効利用を検討するため、ワークショップを開催し、うるし資源を活用した試作品を製作する。（1回）